



INOAC CORPORATION

CSR REPORT 2023

CSRレポート



企業理念

一本の大きな木を
育てるより、
多くの個性ある木を育て、
美しい森をつくる。

イノアックは「暮らしをもっと豊かにしたい」という思いから、ひとつの事業に特化することなく、ウレタン・ゴム・プラスチック・複合材という4つの苗をもとに、多くの事業(=木)を育て、企業体として多彩な製品、サービスを作り出し、社会へ貢献してまいりました。イノアックはこれからも多くの個性ある木を育てることで、時代のニーズにお応えしていきます。

報告対象

報告期間	本報告書は株式会社イノアックコーポレーションにおける2022年度(2022年1月1日～12月31日)の活動実績をもとに作成 ※2021年度とそれ以前、2023年度の内容も一部含む
対象範囲	株式会社イノアックコーポレーション単体の活動を中心に、一部国内外イノアックグループ会社を含む

発行年月 | 2023年11月

参考とする
ガイドライン
◎環境報告ガイドライン2018年度版
◎ISO26000
◎GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード
2016/2018/2019/2020

【お問い合わせ先】

株式会社 **イノアック コーポレーション**

経営企画本部 広報部

〒141-0032 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル4階
TEL: 03-6680-8168 E-mail: csr@inoac.co.jp <https://www.inoac.co.jp/>



CONTENTS

01 企業理念

イントロダクション

02 イノアックの歩み

03 製品紹介

04 社長メッセージ

特集

08 IPG社の取り組み

10 白馬村での地域密着事業

環境

12 環境

社会

17 価値向上のために

21 価値向上を実践するひとづくり

24 サプライチェーンマネジメント

25 社会とのコミュニケーション

ガバナンス

26 ガバナンス

データ集

28 ESGデータ集

30 会社概要

イノアックの歩み

快適な暮らしと持続可能な社会のために 発泡技術のリーディングカンパニーとして成長

1926年の創業以来、日本初のウレタンフォームの生産を始め、人々の暮らしを豊かにする多彩な製品、サービスを創り出してまいりました。イノアックの成長は、開発の歴史でもあります。新しい用途への応用を数多く生み出すとともに、特に近年では環境への配慮を重視した開発を常に心がけて、人と地球の未来のために挑戦を続けています。

事業発展の
歴史Business
Development
History

●「井上護膜工業株式会社」の前身である「井上護膜製造所」を名古屋市熱田区に設立(1926年)

●IRCブランドのタイヤ・チューブの輸出を開始

●ドイツよりウレタンフォームの技術を導入(1954年)

●「エム・テー・ピー化成株式会社」を設立

●自動車部品事業へ進出

●寝装品・育児用品分野へ進出

●スリランカに海外初の合弁会社、「ASSOCIATED RUBBER INDUSTRIES LTD.」を設立

●配管材分野へ進出



●生活用品分野へ進出



●家具分野へ進出

●物流資材分野へ進出

●粧材分野へ本格的に進出

●東南アジアへの進出を本格化

●「井上エムテーピー株式会社」を設立(1980年)

●建材分野へ進出

●OA分野へ進出



●包装材分野へ進出

●アメリカへの進出を本格化



●「株式会社イノアックコーポレーション」へ社名変更(1990年)

●福祉・介護用品分野へ進出

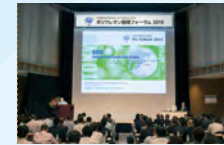
●中国への進出を本格化



●環境事業分野へ進出

●東南アジア拠点の強化および拡張

●一般社団法人「ポリウレタン国際技術振興財団」を設立



●ウレタンフォーム生産開始60周年を記念して、「ポリウレタン国際フォーラム2015」を開催



●グループ初の沖縄の会社として「株式会社イノアック琉球」を設立



●愛知県名古屋市に神野R&Dセンターを設立



●名古屋本社を増築し新社屋を設立



●全国の事業所内を中心に寝具等の直営ショップをオープン

1920

1950

1960

1970

1980

1990

2000

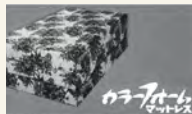
2010

2020

2024

製品開発の
歴史Product
Development
History

▶日本で初めてウレタンフォームを生産開始
▶カラーフォームマットレスの販売開始



▶タンカー・新幹線車両の現場施工での断熱工事を実施



▶INJ-BLOW工法と加飾技術による化粧品容器の開発



▶インモールドコート(二層)一体成形インパネを開発



▶道路建設現場での発泡ウレタンR-PUR工法を開発



▶環境に優しい連続気泡微細セルポリオレフィンフォーム「MAPS®」生産



▶超臨界発泡法を使用したクリーンな長尺ポリオレフィンフォーム「FOLEC®」の生産



▶環境に優しい超微細セル無黄変薄物長尺シート「PureCell®」の生産



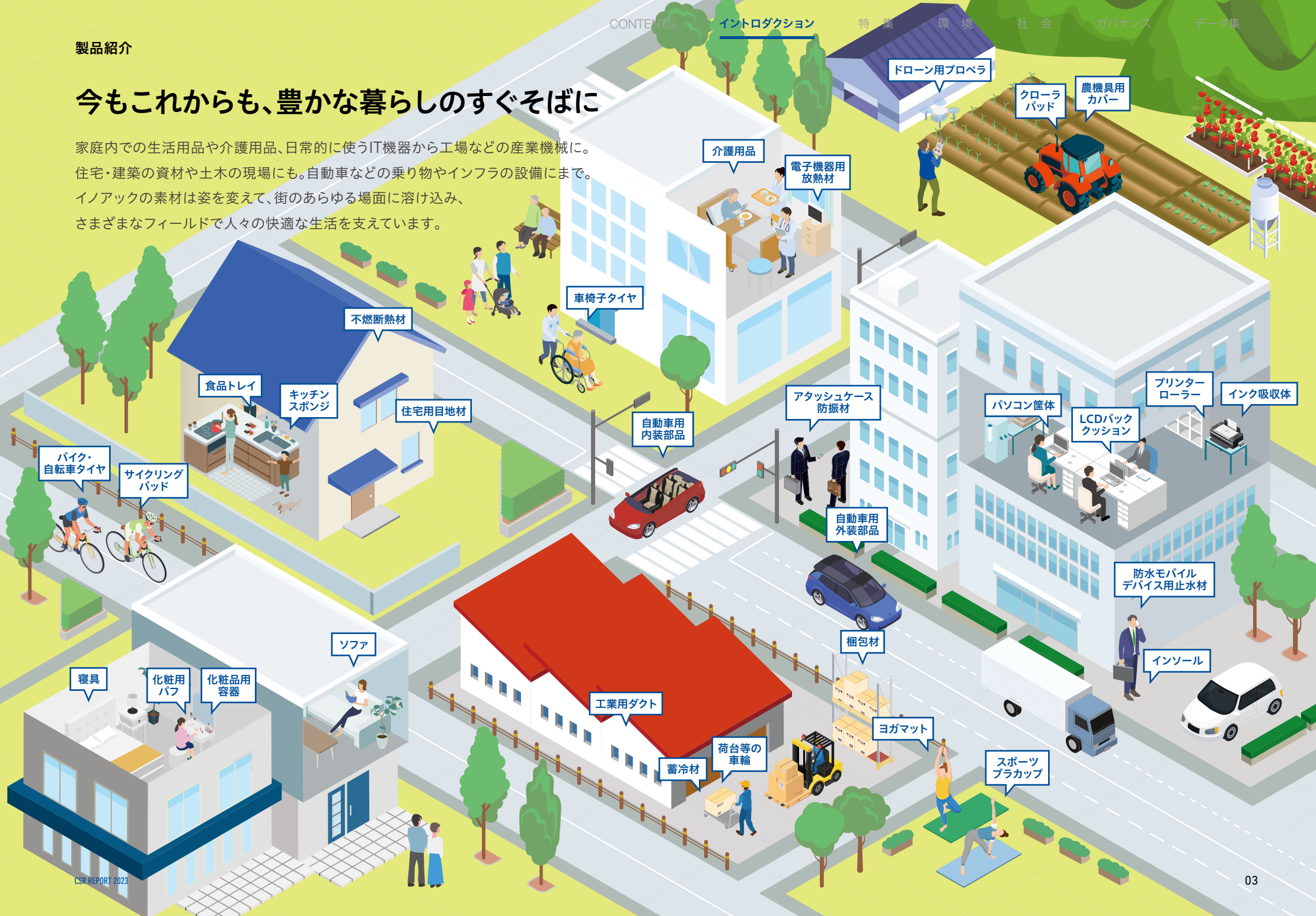
▶植物由来のポリウレタンフォーム「ECOLOCCEL®」を開発



製品紹介

今もこれからも、豊かな暮らしのすぐそばに

家庭内での生活用品や介護用品、日常的に使うIT機器から工場などの産業機械に。
住宅・建築の資材や土木の現場にも。自動車などの乗り物やインフラの設備にまで。
イノアックの素材は姿を変えて、街のあらゆる場面に溶け込み、
さまざまなフィールドで人々の快適な生活を支えています。



変わらない「モノづくりの現場の大切さ」を踏まえ
サステナビリティへの配慮など
社会の変化に自分たちで流れをつくり
総合的に取り組んでいきます

株式会社イノアックコーポレーション
代表取締役社長

野村 泰

PROFILE

1985年3月 井上エムティー
(現イノアックコーポレーション)入社
1991年2月 北米駐在
2004年2月 自動車関連事業部 技術部長
2007年10月 自動車関連事業部 品質保証本部長
2008年10月 東北イノアック 代表取締役社長
2011年5月 自動車関連事業部統括(タイ駐在)
2015年2月 専務執行役員
自動車関連事業本部 本部長
2018年4月 取締役
2019年4月 常務取締役
2022年4月 代表取締役社長(現職)



社長メッセージ

新たなコスト高に立ち向かう

2020年以降、新型コロナウイルス感染症によって、日本および世界の社会経済活動は大きなダメージを被りました。一部の物資や素材への需要集中、サプライチェーンの混乱などにより、激しいインフレが生じ、企業の調達環境や庶民の生活に大きな影響を及ぼしました。

2023年5月には、同ウイルスの感染症法上の位置づけが、それまでの2類から5類へと変更されるなど、社会活動の正常化に向けたあゆみが進んでいます。当社のコスト面への懸念材料としては、原料価格が横ばい、もしくはやや下落するなど落ち着きを取り戻す一方、エネルギーコストの高騰、人件費増および人員不足、物流コストの上昇が、事業運営にとって大きな足かせになっています。

原材料高に直面した際には、安価な材料を探すとか、生産プロセスにおける材料ロスを減らすとか、影響を最小限に抑えるためにさまざまな試行錯誤を行いました。無論こうしたアプローチも有効ですが、現在直面しているエネルギーコストや人件費、物流コストなど広範なコスト高に対処するには、より抜本的な対応が必要だと考えています。

モノづくりの本質的価値を高めるデジタル化

製造業の基本は、「買う」「つくる」「売る」という3つの機能をいかにバランス良く発揮するかにあります。特に「付加価値を付けて利益を生む」という観点から考えて、「つくる」部分の巧みさ、強さがものを言います。デジタル化にもいろいろなアプローチが考えられますが、当社が最も重視するのは、プロフィットセンターである「つくる」部分の強化につながるデジタル化です。

たとえば、不良率や生産個数など、生産状況に係るリアルタイム情報の発信・蓄積、なんらかの異常の発生、もしくはその兆候に対するアラート、確度の高い原因究明につながる支援機能など、生産性や品質の向上に資するデジタル化を優先します。費用対効果など考慮すべき点はありますが、基本的には取り入れる方向で進めています。

開発活動においても、技術者の確保が難しくなるなか、我々のコア技術でもある配合の領域などで、DXを活用する余地が多くあります。こうした分野では、トライ・アンド・エラーが欠かせません。例えば、今まで10種類のパターンを試して評価していたとします。AIの力を借りることで、リアルな実験については3パターンまで減らすことができるとすれば、それは大幅なリードタイム短縮、業務効率化につながります。



ガソリン車に比べ部品点数が圧倒的に少ないとされるEVにおいて、日本の完成車メーカーが約2年、長いときは3～4年かけて進める開発フェーズを、中国やアメリカのメーカーは半年で仕上げます。まるでスマートフォンの新機種でも作るかのような勢いで仕上げるため、我々のような日本のサプライヤーは、「遅い」と指摘されています。これについては我々自身、一刻も早く重要課題として取り組まないと、グローバル競争の中で淘汰されかねません。これを解消するためのアプローチとしても、デジタル化は有望だと考えています。

社長メッセージ

地域ごとのニーズにスピーディーに応え、 真の現地化を後押しするのが本社の役割

中国やアメリカと日本における自動車開発の違いにおいて、やることや手順に大きな差異があるわけではありませんが、スピード感には圧倒的な違いがあります。

このスピード感に対応するにはリージョンごとの開発体制を整えていく必要があります。アメリカのR&Dセンターを拡充します。中国にもR&Dセンターを設け、中国ならではの開発をそこで実施します(P17参照)。また、今は韓国や中国に材料メーカーが集積してきているので、リージョンごとに開発拠点を設けて、現地で開発する。グローバル技術本部は国内にあって、そこが中心となって海外と連携をもって開発を進め、開発が出来ればそれぞれのリージョンごとに顧客に提案をして、採用を目指します。

当社は生活用品のマットレスなども手がけていますが、国によって理想とする硬さや質感が全く異なります。竹製の敷物やマットで寝ていたような東南アジアの国では柔らかいものが求められ、日本では比較的硬めのものが好まれる。まさに国や地域による生活様式の違いが反映されます。ニーズは市場によって異なるので、リージョンごとに開発をすることが、重要になってきます。

そのためにはマネジメントの考え方も変える必要があり

ます。かつては、テクニカルトランスファー、つまり日本の技術をその地に移転して定着・浸透させるのが日本人の主たる役割でしたが、真の現地化(ローカライゼーション)を果たすには、現地の人にマネジメントしてもらわなければいけません。

少し前に、現地でマネジメントを担っている旧知の外国人と話していたら、「本社も送り込んでくる日本人について、もう少し考えて欲しいものだ」と言われました。よく知った仲なので、「随分偉くなったもんだな」と言ったら、「そうですよ、我々も成長したんですよ」と言い返されました。よく考えたら、確かに彼の言う通りなのです。

日本人駐在員の役割も単なる技術屋、単なる営業、単なる製造の改善屋ではなく、自身で事業戦略を策定・遂行する力量をもち、現地のマネジメント人材に伴走して、経営者としての知見、イノアック独自の理念・方針に沿った経営能力を身につけてもらう、そのような役回りです。

現時点で当社内にそのようなハイレベルな人材がどれだけいるか。必要とされる海外の事業拠点の数に遠く及びません。そのようにハードルだけあげていっても、本人からすれば荷が重いと感じるだけです。そのため20代の若い段階で、とりえず1年間、責任を持たせることなく海外に赴任させ、現地の人たちと一緒に仕事をしたり、現地の文化に触れたりする、そのような経験を積んでもらう「トレーニー制度」という仕組みに力を入れています。

同制度は、マネジメントを担うか、スペシャリストとして役割を担うかの適性を見極め、それを伸ばすためにどのようなスキルや資質が必要かを本人が自覚し、その後の研鑽に活かす機能も担っています。現時点で、派遣先はアメリカに限られていますが、これを広げていくことでマネジメントを担う人材には、統括者的な仕事をチャレンジさせ、現地化をしっかりと後押しできる人材を増やしていきたいと考えています。

サステナビリティを中核に据えた事業展開

ポリウレタン国際フォーラム2023において、「サステナビリティ・環境・エコロジー技術」に関して多くの討議がなされました。これはEUのウレタン廃棄に関する規制の影響もありますが、大きな流れとしてカーボンニュートラルへの取り組みが軸になっています。

これまでリサイクルについては、回収の上、粉碎し、もう一度固めて再利用するマテリアルリサイクルが中心でした。当然これだけでは不十分であり、近年は元の原料に戻すケミカルリサイクルが脚光を浴びています。技術的には必ずしも新しいものではありませんが、実験室レベルでの検証作業を進めるとともに、今年度内にはスケールアップした設備が稼働を始めるので、さらにデータを蓄積し別の

社長メッセージ



工場にも展開しようとしています(P13参照)。

次なる進化として、視野に入れているのがカーボンリサイクルです。当社はウレタン製造に発泡剤ではなく炭酸ガスを使っています。発泡の際に出る炭酸ガスを回収して再度用いることで、CO₂を我々の工場から外に排出することなく、一連のプロセスを回していくことができないか。そのような目標を掲げて研究開発を進めており、かなり実現に近づいています。

このように、マテリアルリサイクルとケミカルリサイクル、そしてカーボンリサイクル、この3つの取り組みの実践・高度化を通じて環境負荷低減を図っていきたいと考えています。

またサステナビリティ(持続可能性)ということでは、グローバルな事業活動を推進する上で、今後は人権への配慮やサプライチェーン全体での対応が極めて重要なテーマに

なります。当社の考えを明示し、グローバルな調達方針をまとめ、サプライチェーンに関わる事業者全体を対象に、労働環境を始めとした人権について当社同様の配慮を促し、一緒に対応していく必要があります。

まずは当社自身の人権尊重に対する姿勢や思いをステークホルダーや社会に対して示すことが重要であると考え、このたび「人権尊重のための考え方」を公表しました(P21参照)。人権尊重のための考え方に則り、しっかりと人権尊重を行う気概をもつことを私自身が率先して取り組むことを社内に周知しています。今後、この考え方に沿って、実効性のある取り組みを進めていきます。

そして、白馬村でのHAKUBA CIRCULAR VISIONへの取り組みでは、地元自治組織、教育機関、行政などと協力し、地域コミュニティにおける社会課題解決のモデルづくりを「技術力、遊び、自然、経済」の観点で行っています。国内でも領域によってニーズが違うことを踏まえ、試行錯誤を通じて、他の地域でも横展開できるエコシステムづくりに挑戦しようとしています(P10参照)。

企業価値向上に資するコミュニケーション

最後に、私が経営で最も大切だと考えるコミュニケーションについて、思うところを述べます。

基本は相互理解、つまり「相手を理解すること」「相手に理解してもらうこと」だと思うのですが、従業員数や拠点数が増えてくると、顔を合わせて会話を交わすような直接的なコミュニケーションは難しくなっていきます。そういう状況下でも、自社がやっていること、自分たちの仲間がやっていることについて、関心を持って知り、その価値を認める。そのような文化を育むことができれば、大きな力になると思います。

当社も、興味を持っていただいたマスコミの方の取材を受け、それが新聞や雑誌の記事になることがしばしばあります。社外の方に知られるだけでなく、直接関係のない他部門の従業員にも、「ウチの会社ってこんな製品で評価されているのだな」といった形で認知される。そういうこともあるでしょう。

これ自体も価値のあることですが、それに頼ってはいけません。そうした機会がなくても、イノアックの名の下に集まった者たちが、それぞれの場所や担当部門で、社会やお客さまに対して価値ある活動をしています。

そうした取り組みを知り、互いに認め合い、自分たちも負けないよう頑張ろうとさらなる努力を積み重ねる——そうした一連の流れが醸成されることで、一層の企業価値向上につながると考えます。今後は、そうしたインナーコミュニケーション、インナーブランディングにも注力していくつもりです。

選ばれる企業となるために

サステナビリティを社会と共有する

北米に拠点を置くイノアックのグループ会社であるINOAC Packaging Group (IPG)は高品質なPET製ボトルや容器を製造する国際的なメーカーです。グローバル化粧品ブランドを含む幅広い顧客向けに容器を製造しており、ブランドコンセプトに沿った生産を行っています。また、顧客の先にいる消費者が、使用する商品の品質やリサイクル、環境課題対応について注視するようになっており、消費者の関心ごとや課題解決に対応できるよう、顧客とともに考え、提案ができるよう努めています。

製品・サービス

CUSTOM

PET素材を成形してカスタマイズされたオリジナルの容器を製造。初期コンセプトから3D CAD、3D試作型、容器サンプル、装飾に至るまで、プロジェクトのすべての段階で顧客に寄り添い、期待を超えるような容器づくりを行っています。



STOCK

さまざまな容量に適応したストック品を提供。さまざまな装飾、色付け、つや消しオプションにも対応しています。また、パッド印刷やシルクスクリーン印刷などの設備もあり、幅広い表面加工が可能です。



SPECIALITY

顧客が希望する新しい容器にも対応しています。メタリックコーティング、エンボス加工などを施し、独自性の強い容器を提供。顧客の理想とするコンセプトを実現しています。



サステナビリティの考え方、体系整理

主要顧客であるグローバルコスメメーカーや日用品メーカーが重きを置く、消費者のサステナビリティに対する意識はIPGにとっても重要な課題と認識しています。デザイン性や品質、環境影響などに対しては、過去において法規制遵守の徹底を図ってきましたが、将来課題も含めた積極的な取り組みが必要と考えています。2018年には、これらの対応を図るため、EHSマネジメントシステムとして包括的な推進体制を構築しました。

これにより、すべての活動に関して環境影響、社会影響の両面を常時検証して、常に改善を図ることが可能となりました。

サステナブルな社会への寄与

イノベーションを推進する
パッケージングカンパニー

IPGの独自性

競争上の優位性

市場のニーズに応える

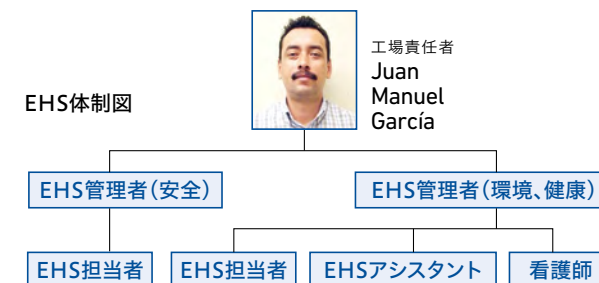
コスト削減

より速い配達

プロセスによる実現

ユニークなデザイン

EHS体制図



EHSのマネジメント体制としては工場長をトップとし、安全衛生と環境それぞれの側面を主管するマネージャーがアセスメント、計画策定、教育・啓発、モニタリングといった一連のPDCAを管理しています。これらのマネジメントシステムは、BRS認証※1やISCC PLUS認証※2といった外部認証を取得するとともに、取引先の要望や各国法規制動向、国際的な規範の変化といった広い視野をもって常に改善を図っています。

昨今においては、EcoVadisなどサプライチェーンマネジメントに関する評価なども自らの取り組みを検証するためのツールとして利用し、より具体的に詳細な継続的改善に努めています。



BRS認証状

※1:品質管理システム、環境、食品安全、情報セキュリティ、およびその他の管理システムに関して世界的に運営されている認証機関

※2:リサイクル プラスチック、バイオプラスチック(有機プラスチック)、およびバイオマテリアルが対象とするプログラム。バリューチェーン全体において製品のトレーサビリティを保証し、企業がこの新しい分野で重要な環境および社会的基準を満たしていることを確認

Message

EHSマネジメントを担当することで、これまで以上に会社への貢献を認識できるようになっただけでなく、社会との関わりも意識できるようになりました。

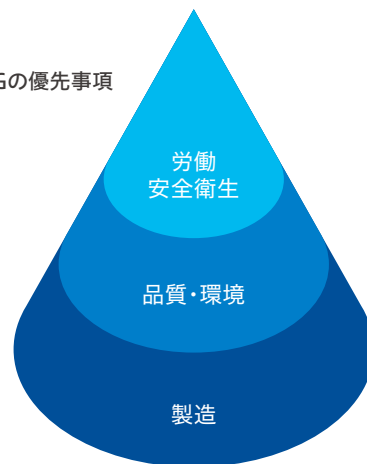


EHS管理者(環境、健康)
Doraly Coronel

具体的な取り組み

IPGでは、EHSマネジメントを行う上で、労働安全衛生や品質、環境影響を考慮することは製造現場に不可欠と考えています。特に労働安全衛生については、従業員だけでなく、その家族にも関連する重要な事柄ととらえ、事故などを起こさない文化醸成に努めています。

IPGの優先事項



労働安全衛生意識の徹底

労働安全は、製造拠点において何より重要なことです。これらの実現のためには、適切なアセスメントを実施し、リスク排除を常に行う必要があります。

設備・機器自体やその使用におけるリスク、健康面などといったリスク側面を洗い出し、情報の共有、教育・啓発、入構時のモニタリングなどを徹底しています。

これらの活動は従業員一人ひとりの意識と細やかな改善の継続が必要です。IPGの生産部門でもあるIPM社では、電子システムを導入。気が付いたときに報告することができ、その内容による報奨制度も取り入れています。2023年には36件の報告があり、改善を進めました。

2021年安全教育例

1. IPMの優先事項
2. 組織図
3. 安全規則
4. 不安全行動の結果
5. 緊急時の対応
6. 消火器の使用
7. 機械の安全装置
8. 荷物の正しい持ち上げ方
9. 安全保護具
10. 害虫予防と異物混入からの製品保護
11. COVID-19の予防措置



環境保全の取り組み

環境保全に関する取り組みは、各国の法規制の遵守を前提にした上で、自社の生産効率をいかに考えていくかといった課題でもあります。

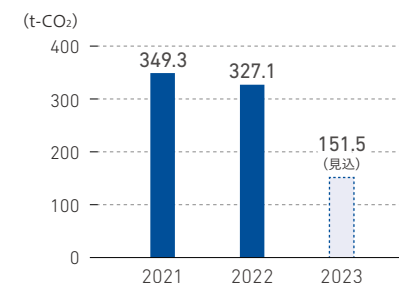
IPGにおいては、エネルギー・マネジメント、水リスク、環境負荷削減などを主要課題としてさまざまな取り組みを進めています。

直近での施策、計画として、以下を行っています。

- 工場屋上スペースを利用したソーラーパネルの設置
- 再生可能エネルギー電力の購入
- 冷却システムのクロードシステムへの変更による取水量・排水量の削減
- 各種溶剤開発による負荷削減

こうした取り組みの結果、2023年はCO₂排出量が前年比54%削減となる151.5t-CO₂となる見込みです。

クリーンエネルギー利用によるCO₂削減量



地域コミュニティとの共創

IPGは地域コミュニティおよび取引先との関係を重視しており、地域の子供たちが参加できるイベントを定期的に開催しています。また、取引先との合同研修では、安全・環境などについても触れ、一緒に良い事業推進に取り組んでいます。



外部取引先との合同研修

Message

このような取り組みはBRCの取得、EcoVadisの得点向上による新規受注から開始された活動ですが、各種の活動により、品質が向上するとともに地域への貢献が確認され、自分の会社を誇れるようになってきました。これからも継続して取り組みを進めていきます。

取締役副社長 松井 豊



持続可能な暮らしの新しい、タネをまく。

100年後にワクワクできる

全国の市町村に先がけて2019年12月「気候非常事態宣言」を発令した長野県白馬村。イノアックが地域の方々とともに革新を起こし、実践を通じて、持続可能な社会、白馬村にとっての「美しい森」を実現するため、ともに取り組みを推進しています。

4つのTANE

白馬村の地域課題に対し、イノアックは技術力、遊び、自然、経済の4つの「TANE」をテーマに、我々の製品や素材、技術を掛け合わせて、課題解決につながる行動を実践していきます。

技術力 Technology

イノアックの技術力で、白馬村の地域課題に革新を起こす。

遊び Activity

イノアックの製品を通じて、最高の遊び場を創造する。

地域課題

白馬村

SUSTAINABLE (持続可能性)
観光業の発展
時代への適合と次世代の継承
観光業以外の成長
新たな産業・雇用の創出

《白馬村が目指す姿》
いつまでも持続可能な地域へ

企業理念

INOAC

INNOVATION & ACTION (革新) (実践)
1本の大きな木を育てるより
多くの個性ある木を育て
美しい森をつくる

《イノアックが目指す姿》
より社会に必要とされる企業へ

自然 Nature

白馬村の豊かな自然を守るための、仕組みや方法を考える。

経済 Economy

白馬村の資源を活用した、新しい循環型経済を実現する。

先進的エコシステムを目指して (ビジネスモデルの確立へ)

2022年12月21日、白馬村に白馬事務所兼ショールームをオープンしました。イノアックがもつ素材や技術・製品(断熱材、健康寝具・捨てない寝具、旅行集客・海外移住者対応、村内企業の発展協働、green sportsの繁栄等)を活かし、白馬村の社会課題解決と便益をもたらします。地元根ざした活動を展開しながら、イノアックにとっての新しいビジネスモデル構築を実践していきます。

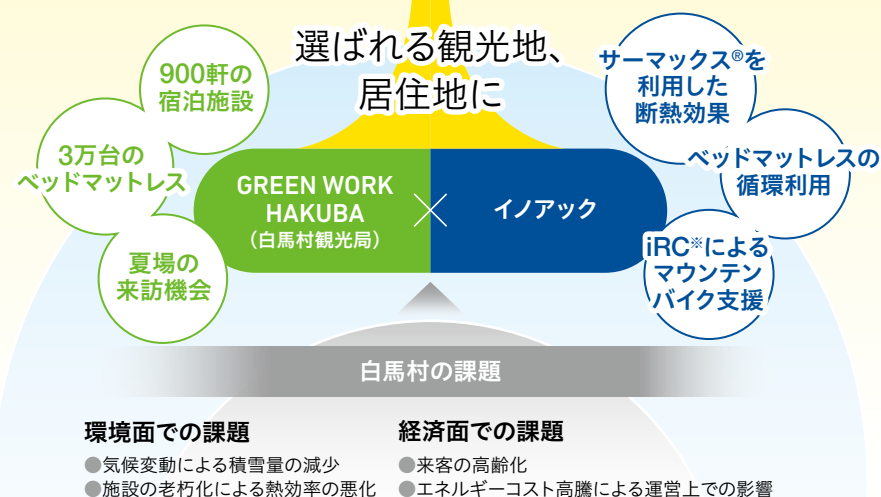
白馬村のサステナビリティ推進

白馬村

- 宿泊施設運営の効率化
- 観光事業のサステナビリティ化
- 若者世代の来訪増加
- 新しい産業づくり

イノアック

- 技術力による貢献
- 製品普及
- ニーズに即した研究開発
- ビジネスモデルの他エリアへの展開



※イノアックのグループ会社である井上ゴム工業がグローバルに展開するバイク、自転車用タイヤ・チューブブランド

Message

白馬村は、産業の7割を観光が占めるスノーリゾートであると同時に、気候変動による積雪量の減少や来訪者層の高齢化に大きな影響を受けている村です。将来を考えると、新たな産業の創出は不可欠であることから「GREEN WORK HAKUBA」プロジェクト*をスタートしました。御社は製品だけでなく、技術開発力もさまざまな知見もおもちのため、白馬村の課題を解決できる製品やサービスを一緒につくり上げることができます。断熱材のサーマックスを導入することで宿泊施設の暖房効率を高めたり、リユース可能なベッドマットレス3万台を宿泊施設に普及させることでサーキュラーエコノミー推進に貢献いただいたり、iRCからはマウンテンバイク普及の支援により、冬以外に楽しめるスポーツを盛り上げていただいています。白馬から新たなサービスや事業が生まれ、御社がそれを他の地域でも提供されるようになれば、我々にとっても非常に嬉しい展開です。

※サステナブルなマウンテンリゾートを目指し、3つのステップで白馬村の未来を考えるプロジェクト
GREEN WORK HAKUBA: <https://www.vill.hakuba.nagano.jp/greenworkhakuba/>



白馬村観光局 事務局長
福島 洋次郎さん

具体的な取り組み

学校との共創 プロジェクト型授業への協力による共創

イノアックは、白馬南小学校校舎の断熱改修サポートを皮切りに、白馬高校、白馬インターナショナルスクール(HIS)に断熱材サーマックスを提供し、校舎、宿舍を自ら改修するアクションをサポートしました。またHISでは、プロジェクト型授業を実践しており、イノアックも積極的に協力しています。白馬村900軒の宿泊施設に対して、ベッドマットレスのリサイクル実現のため、学生が主体となってマーケティング調査を行っています。多くの発見を共有しながら、一緒に白馬村でのサーキュラーエコノミー実現を行っています。



白馬インターナショナルスクール(HIS):
<https://www.hakuba-is.jp/>

Message

白馬インターナショナルスクールは、地域のサステナビリティをテーマとしたプロジェクト型学習※を重視している中高一貫校です。私たちが目指しているのは、自分で考え意見を持って行動する子どもたちを育てることです。白馬村では、2019年に高校生3人が気候変動に大きく影響される村に危機感を持ち行動したことで、村は「気候非常事態宣言」を出し、持続可能な社会への本格的な取り組みに舵をきりました。当スクールの生徒たちには、地域や企業の皆さんとともに責任あるプロジェクトを行うことにより、自分たち次第で世の中は変わっていくことを体験し、自己肯定感や自己効力感を持って欲しいのです。現在、御社とはマットレスでサーキュラーエコノミーのビジネスモデルをつくれないう議論を重ねていますが、技術力の高さやモノづくりをする会社の強さを実感しました。一方、若い世代は発想力が非常に高いので、コラボレートさせていただくことで、御社になんらかのおもしろい視点をご提供できるかもしれません。中高生と一緒にビジネスモデルを考えようと決断してくださる企業は稀で、当スクールにとってはまたとない機会です。一緒により良い未来を描くことができるのは、夢のある本日に素晴らしいことだと思っています。



白馬インターナショナルスクール
代表
草本 朋子さん

※教育機関と市町村、地元企業が連携し、プロジェクトを通じて自ら地域課題を発見し、解決することなどを実践する探究的な学習方法

研究開発 観光を基軸とした寝具、バイクタイヤの研究開発

白馬村ではウインタースポーツだけでなく、マウンテンバイクの活動も活発です。iRCは1990年代からイベントに参加し、2022年からは白馬マウンテンバイククラブへの協賛を始めました。iRCのタイヤが装着された自転車のレンタル、キッズスクールを通じて、白馬におけるマウンテンバイクの普及とともに、顧客ニーズ把握、商品改善につなげています。



地域創生/行政連携 間伐材を活かした循環型家具づくり計画

HAKUBA VALLEYが抱える地域課題として、間伐材の有効活用があります。伐採の際に重機費用や人件費がかかるため、約200kgもの木を馬が運ぶ実証実験を実施しています。

将来的にはイノアックにてベッドフレームや家具づくりをし、付加価値のついた白馬ブランドとして供給できるよう計画をしています。間伐した後の道をマウンテンバイクや散歩コースとするなど、地元の方々がもつ地域課題の解決にイノアックが協力していきます。



家具製作に必須となる人工乾燥も、長野県林務課と連携して実現しようとしています。地元地権者、白馬村役場、建築組合、林業組合、マウンテンバイク関係者などをつなぎ、全体のシステム設計をイノアックで行う。このシステムを他の地域にも応用し、地域課題に貢献できればと、2023年より取り組みを開始しました。

HAKUBA VALLEY:<https://sdgs.hakubavalley.com/>

今後の展開

事業責任者の展望

新規事業立ち上げは、社内での理解を得ることに苦労します。ここでは白馬村観光局、教育機関、林業組合の方々と共創してイノベーションを促進し、関係者をつなぐシステム設計を行い、社内外で受け入れられる事業の立ち上げを実践します。また今年、地元出身者が入社してくれたように、さらなる地元の雇用と地域への貢献を行っていきます。



白馬村事務所 所長
煙山 貴紀

環境マネジメント

環 境 理 念

イノアックは、環境と調和するテクノロジーと、環境を大切にする企業活動を通じて、かけがえのない地球の自然環境を尊重し、豊かで暮らしやすい社会の実現に貢献します。

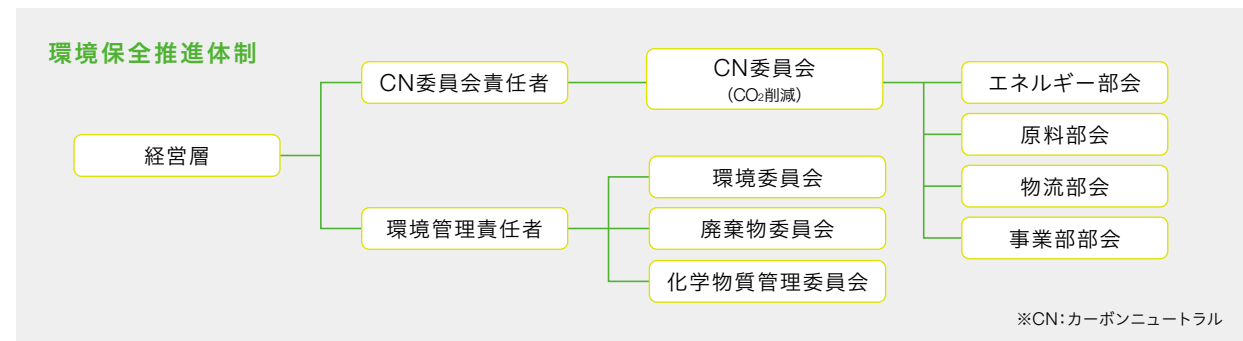
環 境 方 針

- ① 環境法規制等を順守し、コンプライアンスを徹底して社会に信頼される事業活動を行います。
- ② 脱炭素社会を実現し地球温暖化を防止するため、省エネなどのCO₂排出の低減活動を推進します。
- ③ 循環型社会に貢献できるよう省資源・廃棄物削減・リサイクルの活動に積極的に取り組みます。
- ④ 環境影響の可能性のある化学物質を適切に管理し、リスクを抑えて環境保全を図ります。
- ⑤ 環境に優しい製品の開発を積極的に推進し、ライフサイクル全体に渡って自然環境の保護に貢献します。
- ⑥ 水資源の持続可能な利用のため、水の循環利用などにより使用量を削減する活動に取り組みます。
- ⑦ 環境マネジメントシステムを推進し、従業員の環境教育や環境監査を実施し継続的な改善を進めます。
- ⑧ 良き企業市民として、地域の環境保全活動を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。



① 環境マネジメント体制

環境活動を組織的に推進するため、トップマネジメント直轄で環境管理責任者が環境に関する統括管理を行い、環境委員会によって会社全体での環境活動を行っています。産業廃棄物と省エネルギーについては部会を設置し、より一層の低減推進を図るとともに、各部会で連携をとり環境マネジメントを推進しています。引き続き目標管理における本業との関わりの強化を推進するとともに、新設の拠点・建物・ラインなどの変化点に対して、適切な取り組みが進められるよう支援を行っています。



② 内部環境監査

環境マネジメントシステム運用の状況をチェックするため、内部環境監査を実施しています。監査チームは社内規定された監査員研修を修了した2～3名でチームを編成し、環境マネジメントシステムの適切な運用、維持・向上が図られているかを確認しています。監査の質の向上を目指して、実施ガイダンスを作成したり、目標達成や法令遵守の取り組みを重視したチェックリストの見直しなどを行っています。

③ 外部環境審査

環境マネジメントシステムの運用がISO14001:2015年版に従って適切に行われているか確認するため、

社外の審査登録機関である一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA) による審査を受けています。2022年度の審査結果では改善指摘事項はなく、登録が更新されました。また総合所見として、環境側面、順守義務・評価、内部監査などのプロセスにおける課題があげられました。指摘のあった改善の機会に対して、順次対応を行っております。

④ CN関連の研修会を実施

CN事務局は啓蒙活動として、2023年の新入社員を対象に研修会を実施、また従業員向けのウェビナーも開催。約250名が参加しました。

環境

CN委員会での取り組み

エネルギー部会

ミッション

Scope1,2 国内:2030年に▲50% (2013年比:総量)
海外:2023年より前年比▲3%で活動開始

活動計画

- Scope1,2のCO₂排出量削減活動(下記具体例01)
- グループ会社(イノアック住環境)の環境部材の導入促進(下記具体例02)
- 海外事業体のデータ取り開始

原料部会

ミッション

Scope3(カテゴリ1で大きな割合を占めるウレタン、樹脂、ゴム、塗料)の
2030年のモニタリング目標を設定し、CO₂削減活動を推進する

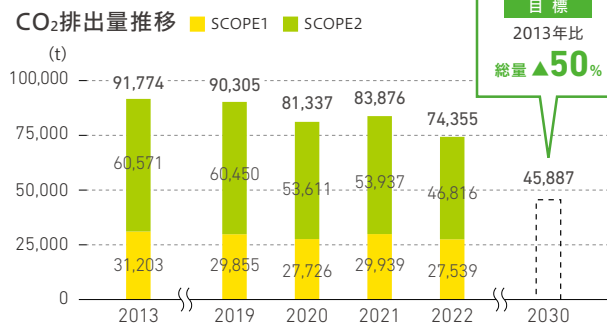
活動計画

- 使用量の削減(廃棄物削減、軽量化、薄肉化)
- 材料のマテリアル・ケミカルリサイクル化(下記具体例03)
- 環境に優しい材料への置換(ゴムの樹脂化、バイオ化など)

01 国内のCO₂排出量推移(本社、関連、系列)

2022年は前年比▲11%となりました。うち約3割が省エネスタンダードの横展開効果、7割が生産減、ライン統廃合などによる効果です。2013年比では▲19%となります。

2030年▲50%に向けては再生エネルギー導入、工場再編も加えて活動していきます。



02 グループ会社の環境部材の導入促進

当社グループ会社の(株)イノアック住環境には省エネに貢献する部材を多く扱っています。新しい社屋、工場には積極的に本部材を採用をしています。



東北イノアック
北上工場(岩手県2007年)
地中熱利用空調・融雪



北海道イノアック
北上工場(北海道2013・2019年)
地中熱利用融雪



東北イノアック
戸建・集合住宅
(宮城県2015年)
地中熱利用空調



イノアック本社
(名古屋市中2017年)
地中熱利用空調

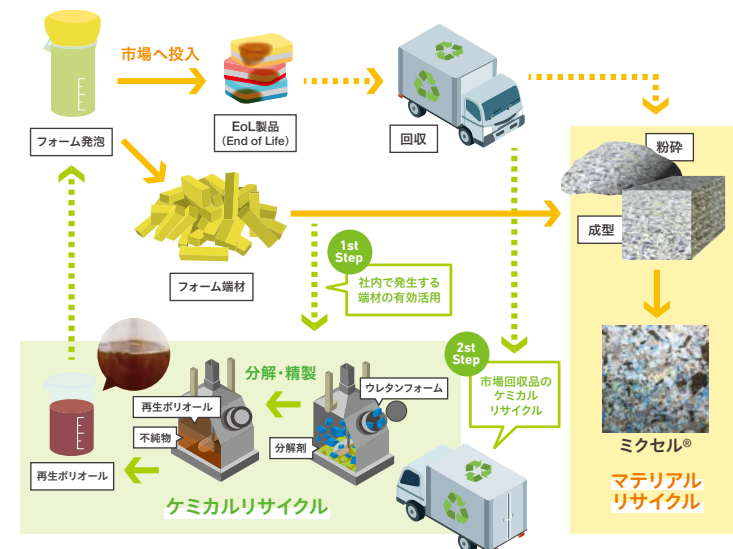


イノアック建築工場
(宮城県2018・2021年)
地中熱利用空調・ZEB

03 ウレタンフォームのリサイクルへの取り組み

従来から実施しているマテリアルリサイクルに加え、ケミカルリサイクル技術の開発を進めています。ウレタンフォームを原料として再生することで石油由来原料の使用量の削減を目指します。まずは社内で発生する端材の有効活用を、次いで市場回収品のケミカルリサイクルの確立を目指します。

イノアックにおけるウレタンフォームリサイクルの取り組み



CN委員会での取り組み

物流部会

ミッション

Scope3(カテゴリ4の他社輸送:自社が荷主)を対象。2023年を基準年として2030年のモニタリング目標を設定し、物流のCO₂削減に取り組んでいく

活動計画

- 物流におけるCO₂排出量の見える化のシステム構築
- 物流におけるCO₂削減(積載効率向上、モーダルシフトの検討、顧客ミルクラン参入、低公害車への切り替え)(下記具体例04)

事業部部会

ミッション

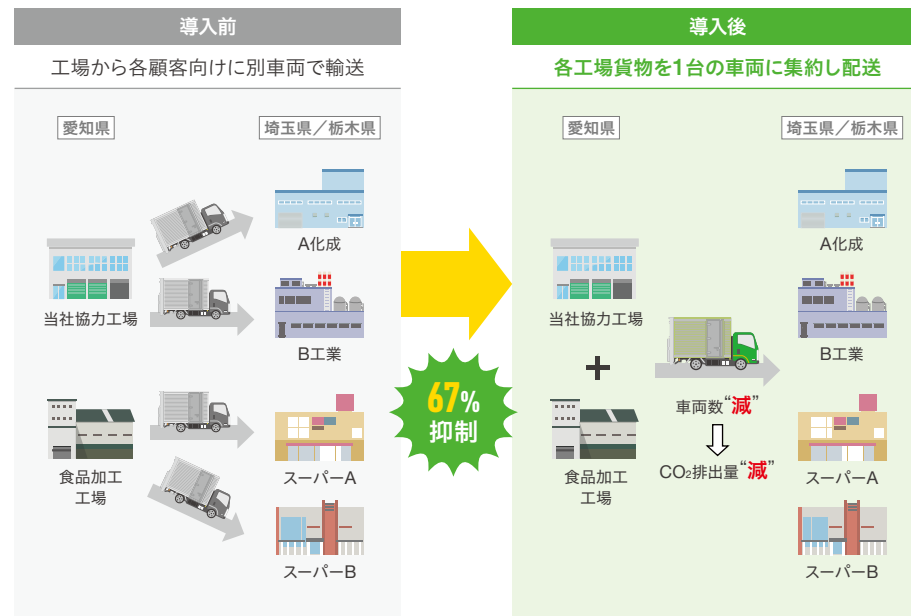
低炭素社会への移行リスクと機会を考慮した主要品目の中長期戦略の立案と実行

活動計画

- 社内の他部会、顧客、仕入先との連携強化により、シナリオ実現の可能性の拡大(下記具体例05)
- 主要品目のカーボンフットプリントの算定と目標値の設定、低減アイテムの選定と実行(下記具体例06)

04 物流積載の効率化

物流会社と相談し、近隣の異業種メーカーと車両混載を実施。これにより物流CO₂を67%削減し、物流コストも抑えることに成功しました。



05 仕入先へのCO₂削減活動のお願い(エネルギー部会との連携)

2023年4月にCN社内展示会を開催。仕入先も参加可能とし、当社のCO₂削減活動を見ていただきました。その上で、購入金額、当社売上比率の高い仕入先を選定し、7月にキックオフを実施。まずはCO₂排出量調査、CO₂低減(省エネ)アイテムのテーマアップを依頼。削減目標も任意での設定をお願いしました。当社からの支援として、省エネアイテムの紹介、年度末には活動優秀会社の表彰を計画しています。



06 品目別のCO₂削減活動を開始(自動車部門)

当社の売上比率の高い、自動車業界からの「CO₂削減取り組み要請」が年々強まっています。その要請に応えるべく、2023年から品目ごとのCO₂削減活動を開始しました。主要8部品に品目リーダーを選定。4半期ごとにリーダーが集まり、進捗の情報共有を行うこととしました。

管理帳票

※目標値
※予知機構を使用して低減率の算出と管理。
※3ヶ月に1回進捗フォローを実施していく。

品名	数量	CO ₂ 排出量	削減率	備考
エンジン				
変速機				
ブレーキ				
サスペンション				
ステアリング				
タイヤ				
バッテリー				
その他				

INNOVATION AND GLOBALIZATION INOAC

環境

主要活動総括

2022年度 主要活動総括

当社における2022年度の主な環境取り組み結果は、下記表の通りです。

削減目標を明確にするため、本年度から目標値を原単位から総量に変更しました。エネルギー使用にともなうCO₂排出量については、CN委員会が主体となって生産効率に取り組み、目標を達成。産業廃棄物処理量については再資源化、有価処理など産業廃棄物削減を進め、その結果、処理量は減少し目標を達成しました。取水量の管理を2022年から開始し2023年から目標管理を始め、2022年の取水量は昨年に比べ▲5.4%となりました。PRTR対象物質の排出量は、対象物質の代替化などを進め、その結果昨年より▲3.2%となりましたが、目標の▲5%に対しては未達となりました。

取り組み項目		2022年度活動目標	2022年度活動実績	2023年度目標
エネルギー使用量削減 (工場系)	CO ₂ 排出量(t)	78,439以下	74,355	73,354以下
廃棄物削減 (工場系)	処理量(t)	10,098以下	9,894	10,440以下
PRTR対象物質 排出移動量削減	排出量+ 移動量(t)	315以下	321	304以下
取水量削減	取水量(千m ³)	— [2,392(2021年実績)]	2,266	2,319以下
化学物質管理	グリーン調達 規定の改定	目標なし	グリーン調達 基準の改定 (2022年4月1日)	新規性対応の継続
環境事故	重大事故、 法令違反、 苦情件数	目標なし	0件	0件

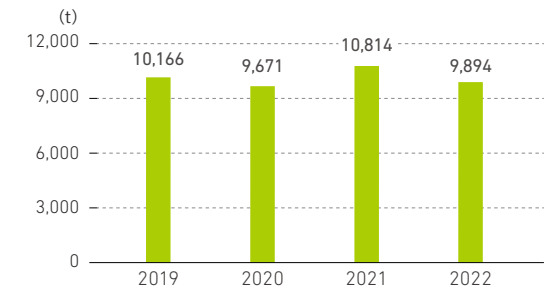
主要活動総括の集計対象事業所は日本国内のイノアックグループの全事業所です。

環境負荷の低減

① 廃棄物削減活動

廃棄物削減活動においては、全社廃棄物委員会を中心に不良削減、歩留まり向上による製品化率の向上、端材再利用による廃棄物削減に取り組みました。当社で生産している架橋ポリエチレンの端材をリサイクルする技術に取り組み、従来は廃棄していた端材を原料として利用する循環システムを開発。現在、リサイクル材の量産に向け、生産ラインを準備しています。再生材の製品化を実現し廃棄物排出削減に取り組んでいます。

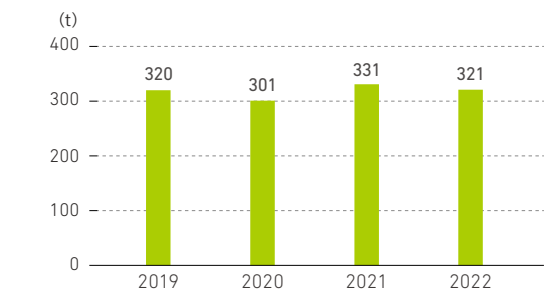
廃棄物処理量(t)



② 環境負荷物質低減活動

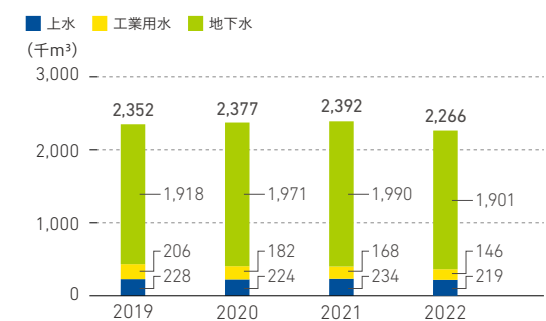
当社では、ウレタンフォームの原料であるm-トリレンジイソシアネートや、塗料中に含有するキシレンやトルエンなどのPRTR対象化学物質を使用しています。それらの対象化学物質の取り扱い量や排出・移動量の削減のために、発泡剤として一部残っているジクロロメタンの削減や塗装工程の改善・不良対策を進めました。排出量は低減しましたが、受注量の関係により原単位指数は増加になりました。

PRTR(排出量+移動量)(t)



③ 水リスクへの取り組み

当社では設備冷却および洗浄用途で大量の水を使用していることから、水は重要な資源としています。従来は水リスクに対する活動として、渇水、水災害、水質汚染、水規制対応への取り組みを実施していました。水リサイクルとしては、塗装工程の設備洗浄用の水をリサイクルして使用しています。水質汚染対策としては、原材料の流出防止および地下水、排水のモニタリングを行っています。水使用量の削減に取り組むために、2022年度から現状調査を始め、今後は削減活動を進めていきます。

取水量(千m³)

環境

環境リスク・情報の管理

● 環境法規制の遵守

イノアックでは、事業活動に関連する環境法規制を特定し、日常管理を行っています。各事業所において、環境マネジメントシステムの一環として、騒音や産業廃棄物処理など法に基づく適切な対応ができているか、監視・測定およびその評価で、環境汚染を未然に防ぐなど環境リスク管理を行っています。さらに環境法規制に関する監査を定期的に実施することにより、環境法令遵守の徹底はもとより自治体との環境保全協定などについても、厳正に遵守していきます。

当社の事業活動における主な環境関連法規

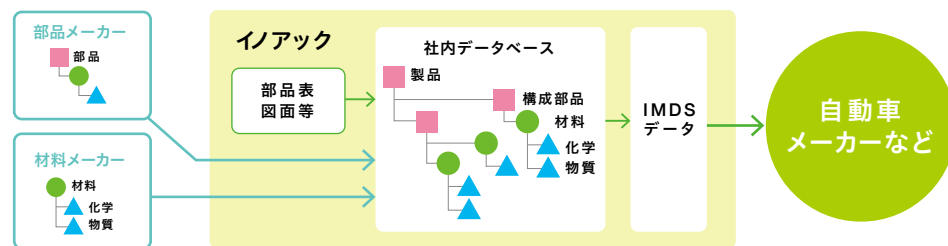
大 気	大気汚染防止法、自動車NOx・PM法、ダイオキシン類対策特別措置法
水 質・土 壌	水質汚濁防止法、浄化槽法、下水道法、土壌汚染対策法
騒音・振動・悪臭	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法
化学物質	化学物質排出把握管理促進法、毒物および劇物取締法
省資源・循環	省エネ法、容器包装リサイクル法、フロン排出抑制法、PCB処理特別措置法、廃棄物の処理および清掃に関する法律
防 災	消防法、高圧ガス保安法
一般・その他	工場立地法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（公害防止組織法）、電波法

※地方公共団体の条例などについては割愛
※一部略称法にて表記

● IMDSやchemSHERPA等の利用促進

イノアックでは特に主力となる自動車分野において、IMDS※1を利用した化学物質情報の登録および顧客への報告を行っており、サプライチェーンを通して必要情報を収集し、IMDS登録を行う管理体制を整えています。

イノアックにおけるIMDSの情報収集～報告の流れ、化学物質管理の仕組み



また、電機業界を中心に広く産業界で利用されてきているchemSHERPA※2フォーマットによる情報収集やお取引先様への報告にも対応しています。

※1 IMDS (International Material Data System)：欧州ELV指令への対応に端を発して開発された自動車業界における材料・化学物質情報を伝達・収集するインターネットを利用したデータベースシステム

※2 chemSHERPA (ケムシェルパ)：経済産業省が主導して開発されたサプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達のための統一フォーマット

● 社内データベースの構築

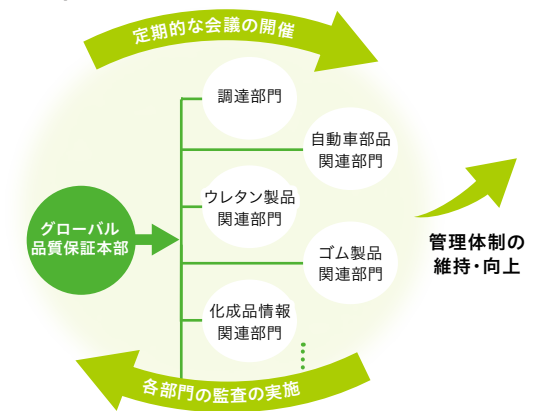
自動車部門・発泡品部門では、お取引先様から入手した部品・材料に含まれる化学物質情報をもとに、製品含有化学物質を特定して一元管理するために社内データベースを構築しています。それにより、年々拡大する化学物質法規制や顧客要求に対して確実に適合するとともに、IMDS登録や製品含有化学物質調査において作業の効率化や報告内容の精度向上に役立てています。

● グリーン調達基準の制定・運用

各種法規やお取引先様などにより規制される化学物質や、含有量を把握し削減に努めるべき化学物質などをリスト化したグリーン調達基準をお取引先様に提示し、購入する原材料に含有する化学物質情報の把握に利用しています。また、常に最新の法規制動向に注視し、毎年1回改訂を行っています。

● 化学物質管理のコミュニケーション

環境管理に関する全社組織であるグローバル品質保証本部が主体となり、2カ月に1回の頻度で各事業部の化学物質管理部門を招集して化学物質社内調整会議を開催。グリーン調達基準の見直し、管理体制の確認や運用ルール制定、REACH規制やRoHS指令などの化学物質規制の最新動向に関する意見交換などを行うとともに、定期的に各事業部に対して管理体制の監査を実施。適切で確実な管理体制の維持・向上に努めています。



● 緊急事態の訓練

各事業所の特性に応じた事故・緊急事態の特定を行い、地震・火災や原料・油類の漏えいなど環境汚染の予防および拡大防止のため、定期的な訓練を実施しています。安城事業所（愛知県）では、コロナ禍により規模を縮小しながらも2022年3月25日に防災訓練を行い、また製造部門において2022年10月19日に原料流出防止訓練を実施しました。その他の事業所においても、それぞれ非常時・緊急時の訓練を行い、有事に備えています。

研究開発への取り組み

● 基本的な考え方

イノアックグループは、高分子製品の研究開発に焦点を当て、ハイテク技術の開発において最も価値ある2つの資源である創造的な技術者および最先端の評価機器を活用して研究を行っています。グローバルな技術集団のリーダーとして、また原料メーカーおよび顧客とコラボレーションして、優れた付加価値をご提供します。

● 市場に併せた研究開発拠点

従来の日本発信型の技術開発では海外の圧倒的なスピードにはついていけないため、アメリカのR&D拠点の移設と拡充、中国にもR&D拠点の整備を進めます。リージョンごとの市場ニーズを的確にとらえ、現地原料を活用した配合設計、製品化を推進し、現地発信型の技術開発へ転換、グローバルな競争力の強化に努めていきます。

● イノベーションのマネジメントシステム

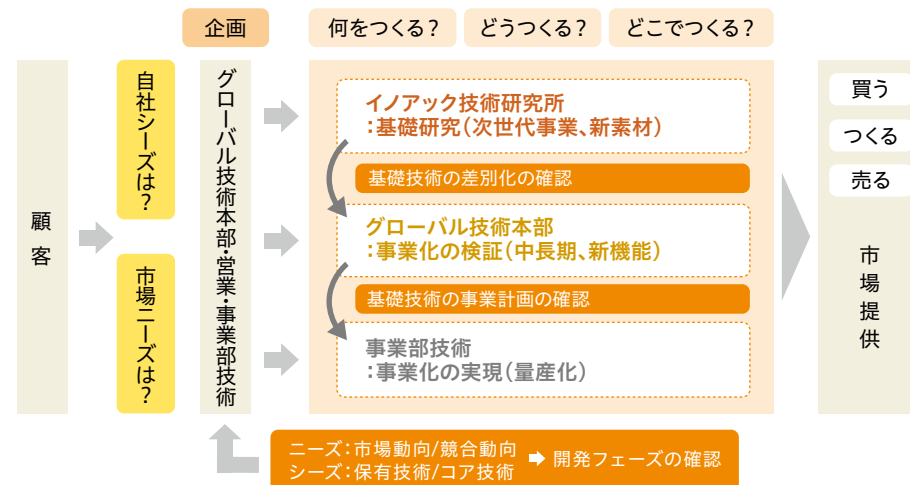
全社の技術部門の役割を明確にするとともに、市場動向、顧客ニーズ、自社シーズなどの情報を一元管理する部門を創設し、研究開発から製品化までをタイムリーに効率よく行う仕組みを開始しました。研究開発の推進においては、ステージゲートを設け、推進の可否やリソースの充当など、適宜判断できる仕組みを取り入れています。



● 基盤となる強み

当社はウレタン、ゴム、プラスチックといった高機能材料の総合メーカーとして、長年の研究開発によって培われた技術やノウハウをもって、素材の配合、コンパウンドから設計および加工までを一貫して行える強みを持っています。さらに、高機能材料と発泡、成形技術を組み合わせることによって、ニーズにマッチした多種多様な製品開発が行える機能を備えています。

● 研究開発から市場提供へのフロー



■ 研究・開発拠点



日本
株式会社イノアック技術
研究所 (ITC)



中国
SHANGHAI INOAC POLYMER
PRODUCTS CO., LTD.



北米
INOAC USA, INC.



タイ
INOAC (THAILAND)
CO., LTD.

● 付加価値の創出

顧客からの要請に単に対応するだけでなく、対話を通じ、使用目的、用途、困りごとなどを確認しながら、さらなる機能向上、機能追加の提案を行っています。今後成長が期待できる電動車のバッテリー関連素材について、ウレタン、ゴム素材を軸とした素材開発に注力しています。これらの素材について具体的な用途例を提案し、当社のシーズを提案、付加価値の提案にも努めています。



各種バッテリー素材

イノアック技術研究所

既存の事業体の枠にとどまらない、新規性の高いテーマを選定し、未来を見据えたシーズ開発を推進しています。市場のニーズをさらに反映できる人材体制とするため、直近ではグローバル技術、事業部技術の人事ローテーションを積極的に取り入れ、顧客のニーズにより合致した基礎研究を推進する体制構築に着手しています。

グローバル技術本部

さまざまな業界のニーズを吸い上げ、それに対応した素材、製品の研究開発を行っています。また、材料開発にとどまらず、モノづくり（工法開発）や、分析技術、評価技術の深耕にも取り組んでいます。さらには、これらの開発成果を知的財産として権利化するために、組織内に知的財産部を配しており、有形・無形の財産創出に貢献しています。一方で産学連携強化のため、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に人材を派遣し、カーボンニュートラル社会の実現を見据えた地中熱パイプの広報活動に取り組んでいます。

研究開発への取り組み

知財戦略

製品の開発における特許の取り組みでは、年間300件の出願目標を設定しています。また重点製品の開発では、1つの製品に対して複数の特許を集中して保有し、競争力強化に取り組んでいます。

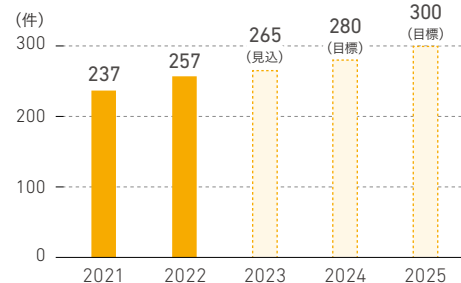
海外においては、現地でのニーズにスピード感を持った対応が求められるなかで、研究開発部門をグローバルに展開。それにともない、特許出願を現地でスムーズに行えるサポート体制の整備を進めています。

オープンイノベーション

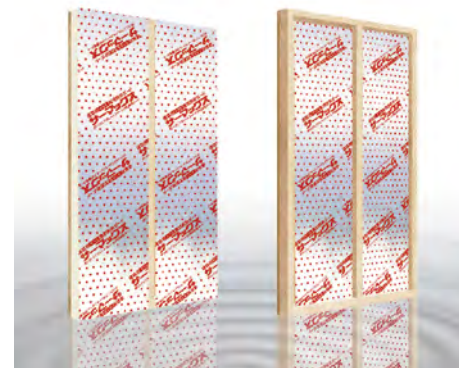
中長期的な基礎開発を中心に、大学などとの共同開発を進めています。より専門性の高い研究分野の新しい視点やメカニズムを吸収することで、開発力の強化につなげています。進捗管理については、年2回の社内報告会を行い、研究の進捗と方向性を確認しています。また、学会発表への参加により、社会に向けて研究成果の共有を図りながら、先端技術を深めています。

産学連携の一例として、住宅断熱メカニズムの解明研究があります。CO₂削減、地球温暖化対策として、高性能な断熱材「サーマックス」が関心を集めています。この断熱材を住宅・工場へ広く展開するため、建物の構造からこの断熱材の優位性を探り、広く社会へ貢献する活動を進めています。また、工務店他施工業者様への採用事例のセミナーも東北地方を中心に開催しています。

年間特許出願件数



高性能断熱材「サーマックス」の開発



各事業分野での技術開発事例

高機能材事業での対応「SOFWA®(ソフワ)」

SOFWA®は、薄さ2.0～5.0mmで自重の約20倍の水を吸収する、高い吸水性能を特徴とする長尺ウレタンフォームです。購入した他社原料ではなく、ゼロから原料を独自に合成しています。医療・衛生用品において、創傷被覆材やオムツ、生理用品の吸収体など、安全性・クリーン性を求める用途への展開が期待できます。



寝具・家具事業での対応「ファセットケアマットレス」



床ずれの発生にもつながる、低反発マットの過度な沈み込みによる寝返りが打てない課題に対し、特殊なスリットにより体圧を分散し床ずれを予防する「ファセットケアマットレス」を開発。3層構造の反発性の異なるウレタンを組み合わせ、過度な沈みを抑えて寝返りを打ちやすくしています。

自動車関連事業での対応

自動車メーカーとの関係が強い当社では、CASE、MaaSといった変化への対応を重要なテーマとして位置づけております。電動化においては、軽量化、吸音、遮音、断熱、放熱などの機能が求められます。当社の強みである、配合技術、発泡技術を駆使し、自動車メーカーの求める製品開発に取り組んでいます。また、生産準備の進捗をチェックする機能として「生産審査会」を設けるだけでなく、生産準備初期段階から図面品質を向上させ、設計段階での目標設定と工程設計での品質向上により、新製品立ち上げの短期化に努めています。

品質向上への取り組み

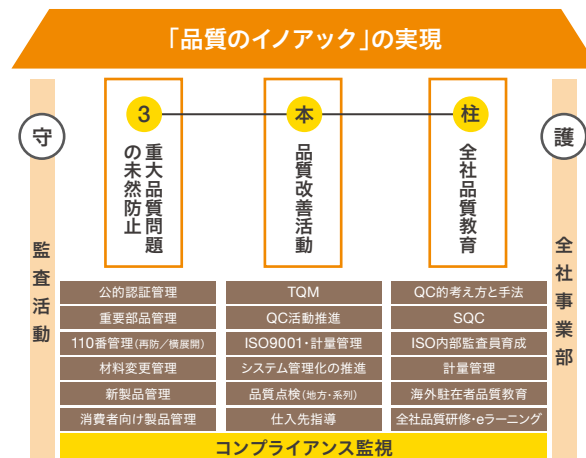
● 基本的な考え方

当社は「品質方針」に基づき、顧客と品質を第一に考えたモノづくりを行っています。また、品質コンプライアンスの徹底と継続的改善による「うれしい品質づくり」に努めています。安心・安全な製品の品質を保証し、ご満足いただける商品やサービスを提供するために、ISO9001を基本とした総合的なマネジメントシステムを導入。顧客と連携して、さらなる品質向上に取り組んでいます。

品質基本方針

- 1.お客様第一、品質第一のモノづくり
- 2.法令や規制、お客様との取り決め遵守
- 3.時代のニーズに応える継続的改善

● 品質保証の総合的なマネジメントシステム



当社は「品質のイノアック」を体現すべく ①重大品質問題の未然防止 ②品質改善活動 ③全社品質教育を3本柱にし、グローバルでの全社連係や、定期的な監査活動の下、さまざまな標準化と継続的な仕組みのアップデートにより、絶えず品質を向上させています。

① 重大品質問題の未然防止

・公的認定・認証の管理

当社製品を公的認定・認証に申請する際には、品質における管理体制を統括するグローバル品質保証本部に登録を行い、申請内容と製品・工程等に相違ないかを確認しています。また、登録後も当部署による定期的な監査を実施し、継続的遵守を担保しています。

・重要部品の管理

機能性や安全性などにおいて、社会的責任がより高い重要部品は、グローバル品質保証本部にてリスト管理を行い、定期的に監査を実施することで、重大な品質リスクを未然に防止。必要に応じて品質や業務の改善も行っています。

・品質110番制度

重要な品質不具合は、拠点からのマイナス情報発信後24時間以内に経営者に伝達されるよう「品質110番制度」を制定しています。

情報配信後は、再発防止策の妥当性、ならびに定着状態と効果の確認をグローバル品質保証本部が実施します。

また翌年の重要部品対象とし、グローバル品質マネジメント監査で運用状況を確認します。

重要な品質不具合とは ①リコールにつながるもの ②社会的に問題になるもの ③人体に影響のあるもの ④事業部としての影響度の高いものと定義しています。

・材料変更の管理

重大品質不具合につながるリスクの高い材料変更では、グローバル技術本部、担当事業部門の技術・品証責任者が審議し、グローバル品質保証本部が社内承認をする仕組みを構築。顧客への変更提案において、事前に品質問題のリスクを排除する強固な管理体制を設けています。

・新製品の管理

新技術・新材料・新プロセス・新用途のいずれかに該当する製品に対しては、社長を始めとしたメンバーによる上市可否審査を実施して、重大品質不具合の未然防止に努めています。

審査メンバー

社長、グローバル技術本部、グローバル品質保証本部、該当部署の技術・品証・営業の責任者・担当者

審査内容

材質、製品特性、製品性能、構造、外観、類似品比較、製品安全性、製造の安全性、品質リスク

社会 | 価値向上のために

品質向上への取り組み

・消費者向け製品の管理

当社が設計、製造して、消費者へ直接提供する製品については、安心安全にご使用いただけるよう、企画の段階からグローバル品質保証本部主導の審査会を開催し、厳格なリスク検証に基づく承認を経て開発をスタートさせる仕組みを採用しています。

その後も量産移行後の点検に至るまで、管轄事業部と連係して品質を保証します。



②品質改善活動

・TQM活動の推進

当社では、社長のリーダーシップのもとに、すべての社員が、すべての部門で、すべての段階において、一丸となって顧客に満足いただける、「うれしい製品やサービス」の提供を目指しています。

人・仕事・仕組みを効果的かつ効率的に成長させて、全員参加を土台にした「人と組織と開発・製造力の向上」に邁進しています。

・QCサークル活動

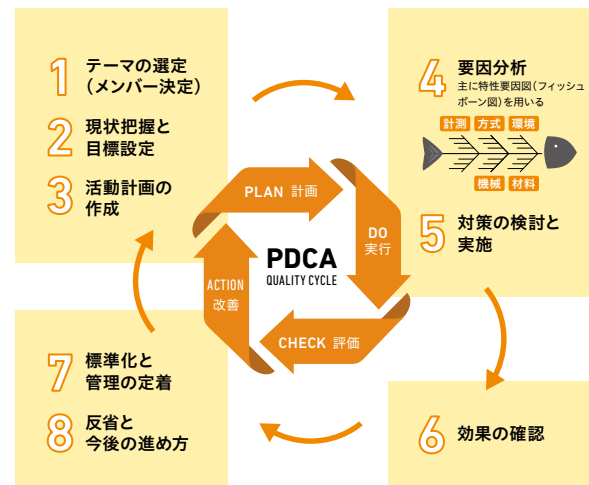
当社では、品質改善活動を自発的に小グループで行うQC(クオリティ・コントロール)サークル活動を1965年頃

から行っています。この活動を世界に広め、グループ全体の活動を共有するため、1985年から「QC・改善世界大会」をグローバル規模で開催しています。

2020年以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一同に会した発表会は自粛していましたが、2023年度は、いよいよ海外チームの招待も再開し、7カ国10チームと日本の3チームを加えた13チームで世界大会を開催しました。

大会を同時通訳のネット配信をすることで、国内外の全拠点で活動推進する方々へのQC改善の機運を高める大会とし、この活動の推進を通して、顧客と社会に貢献できる人材づくりを引き続き進めていきます。

QCサークル活動の流れ



③全社品質教育

・人材育成の取り組み

製造業にとって重要な品質における基礎知識の習得を新入社員の必須研修にしており、各階層ごとに必要なカリキュラムを設定して、社員の品質知識向上にも努めています。

2023年度からはeラーニングの取り組みも始め、時間を問わず同じ内容を繰り返し学習できる「品質ライブラリ」を公開しています。

さらに、QC検定の受験を奨励・支援し、会社全体のレベル向上を推進しています。

●グローバル品質マネジメント監査

社会的信用と信頼の失墜につながる重大品質問題の未然防止を目的として、国内外の生産拠点における重要品質部品や工程、ならびに品質マネジメントシステム全般を対象としたグローバルマネジメント品質監査を毎年実施しています。

対象拠点

日本国内・タイ・ベトナム・インドネシア・韓国・台湾・中国の各拠点

対象製品

樹脂・ゴム・ウレタン等、イノアックの主力素材と加工部品・マットレス製品などの生産工程および工場



社会 | 価値向上を実践するひとづくり

人権配慮

● 基本的な考え方

当社では、世界人権宣言や国際的に明示されている労働者の基本的な権利を尊重し、強制労働や児童労働などの人権侵害に加担せず、人権尊重に取り組んでいます。

● 人権尊重にかかわる社長声明

当社社長が2023年8月1日全社員に向けて「人権尊重にかかわる社長声明/トップステートメント」を発信しました。

近年、社会課題において、気候変動だけでなく人権への配慮の必要性が高まっています。イノアックグループにおいても人権課題を整理して、業務の全般において取り組んでいくこととします。全社員が以下に記す人権尊重のための考え方に則り、しっかりと人権尊重を行う気概を持つことを願い、私自身率先して取り組みを推進していきます。

人権尊重のための考え方

当社は、事業を行う過程で、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、「国際人権章典」や「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」をはじめとする人権に関する国際的な規範を支持し、自らの事業活動に関わる全ての人の人権を尊重する責任を果します。

国籍、性別、年齢、信条、宗教、人種、民族、性的指向、障がい、配偶者や子の有無などを含むいかなる理由においても差別を認めず、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、同調圧力等あらゆる形態のハラスメントや個人の尊厳を傷つける行為を許しません。また「強制労働」「児童労働」を禁止し、結社の自由を保障します。そして従業員が安全・健康な職場で勤務ができる環境を整えます。

2023年8月1日
株式会社イノアックコーポレーション
代表取締役社長 野村 泰

人材育成

● 基本的な考え方

当社では、企業存続における礎は多様な人材であるという理念を掲げています。一つの事業に特化することなく、多彩な製品、サービスをつくり出し、社会に貢献する企業体。これを構築する社員一人ひとりの個性を尊重し、迅速な決断と行動で、活力と個性に満ちたグローバル集団を形成しうることの人材の育成を目指します。

● 一人ひとりの「志と意欲」を引き出す人材開発

すべての社員が「自ら成長する」、「部下を育成する」ことを目指し、2年前に人事制度が変わりました。イノアックの人材開発では、その理念を浸透させ、一人ひとりの行動がより自発的・自律的に変化しスピーディーに成長できる組織となるために、大切にしていることがあります。それは、働く社員の仕事への「志・意欲」を引き出し、高めていくことです。期待される人材像に対して、一般職から経営幹部までが自身の役割とイノアックというフィールドで「成し遂げたいこと」=『志』を重ね合わせ、能力を高め実践に移していける教育を設計しています。一人ひとりの仕事への意欲を高め、自律的に成長できる組織を目指します。

プレイヤー研修の様子



ブロックを使って、自身の職場環境を表現。今の自分の位置づけ、求められている役割を俯瞰する



自身、職場、関係部門、社会と段々に自身を取り巻く環境を俯瞰して、自身の役割をとらえなおす

● グローバル人材育成の取り組み

当社では、さまざまなプログラムを通じてグローバル人材の育成に取り組んでいます。「海外トレーニー制度」は、海外でのOJTを通して、異文化の中で成果をあげるプロセスを体得することを目的としたプログラムです。多種多様な業種の若手社員が海外現地法人で研修し、価値観の違いや周りを巻き込むことの難しさなどに直面し、困難を乗り越えることで、大きな成長につながっています。

今年度は、新たに海外駐在要員を対象とした「異文化コミュニケーション」研修を開始し「異文化」とは何かを体験することで「海外で働くこと」を身近に感じられるよう企画しています。また、海外赴任予定の社員には、海外駐在で必要となる専門知識（経理財務、法務、品質保証、安全など）を学べる講座を開設し、事前準備を整え円滑な赴任をサポートします。

トレーニー経験社員の声

2023年1月から12月末までの1年間、アメリカ ニュージャージー州の工場とミシガン州の営業拠点で、主に工場工務と営業活動の研修を行いました。

トレーニー制度を通じて、現地で活動している駐在員の方々がどのように仕事を行っているのかを目のあたりにし、グローバルに活動するために必要な自分の課題、能力や手法を実感しました。求められる主体性やコミュニケーションの取り方など、米国と日本で違う点も経験することができました。海外で研修した経験を還元できるように、今後一層、国内業務にも励んでまいります。

経営企画本部
事業企画部 調査課
大工 直也



現地社員と出張先にて

社会 | 価値向上を実践するひとづくり

ダイバーシティ&インクルージョン

● 基本的な考え方

企業理念が示す「多くの個性ある木」こそがまさに多様性であり、当社の掲げる理念そのものがダイバーシティ&インクルージョンの基本方針の根底にあるものといえます。当社ではグローバル人材や女性社員の積極的な活用など、さまざまな人材の雇用・育成を通して、多様性を尊重した企業活動に努めています。

● グローバルな事業展開

当社では1930年代から海外進出を開始し、現在では14の国と地域に約70の海外工場・事業所を設けています。その過程の中で、多様な価値観や習慣、国民性を重視し、現地の人々と信頼関係を築くことで、強固なグローバルネットワークを構築しています。

● 女性活用推進プロジェクト

当社では女性社員の能力を引き出して、そのスキルや知識を業務で発揮してもらうために、積極的に活用を図るとともに、会社へ貢献できる環境づくりを進めています。女性活躍推進法に基づき策定した「一般事業主行動計画」では、現状の課題に対する具体的な数値を含めた3つの目標を掲げ、さまざまな部署における能力の発揮・キャリア形成を目指しています。

	課 題	目 標
1	労働者に占める女性労働者の割合	20%以上まで引き上げ
2	営業職および技術職に占める女性社員の割合	営業職は15%、技術職は7%に引き上げ
3	管理職の年次有給取得率	一般職の年次有給取得率と同率の54.8%に引き上げ

ワークライフバランスの推進

● 基本的な考え方

社員が働きやすい環境づくり、女性の活躍推進を目的に、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいます。

● 年次有給休暇取得率の向上

2021年度から会社目標を公表し、政府目標の「年休取得率70%以上」達成に向けて取り組んでいます。

会社目標

当年度付与日数の50%以上を全社員が取得する

取り組み内容

年休計画表の作成、毎月上旬に必要取得日数の連絡、イントラネットに実績の掲載

両立支援制度一覧(施行年)

- 配偶者出産休暇(1980年以前)
- フレックスタイム制実施(1990年)^{※1}
- 介護休業規程(1990年)
- ハッピーホリデー休暇(1991年)
- 育児休業規程(1992年)
- 母性健康管理の措置に関する規程(1998年)
- 半日有給休暇取得制度(2000年)
- ファミリーサポートホリデー休暇(2005年)
- 子の看護のための休暇(2005年)
- 育児休業規程改訂(休業期間延長)(2005年)
- 育児短時間勤務(2008年)^{※2}
- 介護休暇(2010年)
- テレワーク勤務規程(2020年)

※1 フレックスタイムは2020年4月1日から「コアタイムあり」から「コアタイムなし」に変更
 ※2 育児短時間勤務の期間は2022年7月1日から、子が中学校就学始期に達する(小学校6年生を終了する3月31日)までとし、毎月単位で取得可能に変更

健康経営

● 基本的な考え方

これまで健康管理は個人の責任ととらえられていましたが、社員が心身ともに健康的に働けるよう環境を整備することは企業の責任であるという考えが浸透してきました。職場環境の改善や健康増進により、社員一人ひとりの仕事へのモチベーションも高まり、職場全体の活性化にもつながります。

企業、社員、健康保険組合との三位一体でしっかり取り組むことで、健康リスクの低減および病気、けがを未然予防し、企業による経営と社員の健康管理の両立を目指します。

● 健康増進の取り組み

会社全体では、月別重点実施事項を盛り込んだ年間計画表を策定しています。各事業所では、推進体制を整備して「心の健康づくり計画」を策定、実施しています。また、健康保険組合と連携して3つの柱をもとにした社員の健康増進に取り組んでいます。

3つの柱

病気の未然予防

社員一人ひとりがより長く健康に活躍するためには、病気になってからの対応だけでなく、日ごろから病気の未然予防が大切です。人間ドック費用補助、メンタルヘルス講習、ストレスチェックなど、健康づくりへの支援を行っています。

特定健診

生活習慣病予防のための保健指導を必要とする人を選び出すための健診です。健診項目には、内臓脂肪の蓄積状態を見るために腹囲の計測が追加されるなど、特定保健指導の対象者を的確に抽出するための検査項目が導入されています。

特定保健指導

特定健診によって選出された対象者は、医師や保健師、管理栄養士らの指導のもとに行動計画を作成し、生活習慣改善に取り組みます。

社会 | 価値向上を実践するひとづくり

安全衛生・防災

安全の理念と基本方針

理念

社員が健康で、安全かつ快適な中で業務を遂行できる職場づくりに基づき、全ての行動において安全衛生・防災を優先する。

基本方針

- ① 職場環境を改善し危険源を除去・低減
- ② 従業員全員の安全・防災意識の向上
- ③ 労働安全衛生に関する諸法令の遵守

当社では「安全・防災は全てに優先する」を行動で示し、危険を予知して「止める、呼ぶ、待つ」の実践を定着させる。リスクアセスメントを行い危険源の除去・低減を図る。また過去の災害に学んだ教訓を月度重点実施事項として年間活動計画を定め、点検・教育訓練の繰り返しと安全衛生防災活動評価による弱点の改善で、全拠点の安全衛生防災管理レベルの向上を図っています。

KPI項目	適応範囲	2021年実績	2022年実績
社員の労働災害全発生件数 ▶前年度発生件数比▲30%	国内	22件	20件
	海外	16件	21件
全災害度数率	国内	1.68	1.53
休業災害度数率	国内	0.76	0.46
社員の重大労働災害 ▶発生件数 0件	国内	0件	0件
	海外	0件	0件
事業所の火災 ▶発生件数 0件	国内	0件	1件
	海外	0件	0件
職場の作業環境第Ⅲ管理区分のゼロ化	国内	6職場	12職場

全社安全衛生委員会の開催

役員自らが行動し、全員参加で取り組む安全活動として、全社の安全・衛生・防災意識の向上と、組織風土づくりおよび再発防止を図る安全集会を開催しています。

- 中央安全衛生委員会 年4回
- 役員による現場点検 年2回
- 安全衛生実務担当者会議 年4回
- 安全総会 年1回
- 外部講師による安全講演会の開催 年1回
- 各拠点安全衛生委員会 毎月



役員による安全巡視

安全道場で安全な人づくり

安全道場は15の体感機で「目で見て、耳で聴き、体で感じる」安全体感を体験することにより、社員が作業中に起こりうる「危険を安全に」を体感してもらいます。それにより危険感受性を高め、危険予知能力を磨き、確実に安全行動に取り組む姿勢を身につけ、災害ゼロを達成できる職場づくりに取り組んでいます。

VR（バーチャルリアリティ）システムを導入し、各拠点にVR装置を持ち込んでの出張安全体感教育を実施。また電気を原因とした労働災害を防止するため、低圧電気取り扱い教育を追加し、保全作業以外の社員にも参加をオープンにしています。



安全道場

- 1 電気設備の点検測定器の使い方
- 2 電気配線・自己保持回路
- 3 CPR/AED実習

・テスター ・検電器
・クランプメーター

衛生環境向上の取り組み

管理監督者が率先垂範するよう、取り組みを通して知識とスキルの向上を図っています。

- 分煙化の徹底として、屋外喫煙室を設置
- 環境対策として路面温度の低減やサーマックスを活用した天井のカバー工法、加熱炉の断熱などの工場内温度の低下
- 産業医、健康保険組合による学習・指導会を開催
- 熱中症・暑熱対策やWBGTの見える化、計画的な職場環境改善
- 作業環境の改善、管理区分Ⅲ（騒音、有機・特定化学物質など）職場のゼロ化
- 新型コロナウイルス感染症対策

遮熱性舗装
(赤外線を反射して路面温度を下げる)

加熱炉の断熱



屋根力カバー工法

防災活動

危機管理規定に基づき行動し、自然災害などによる被害を最小限にとどめ、的確な初動対応と早期復旧を図ります。

- 大規模地震災害
 - ・建屋と設備の地震減災対策
 - ・地震発生時の安全防災備品と備蓄品の備え
 - ・地震災害発生後の対応
 - ・地域への貢献としてマットレス等の備蓄
- 火災・風雨災害対策
 - ・生産現場の防災・防爆
 - ・風雨災害対応の備えと体制の確立
 - ・気象情報配信システムの活用
- 防災教育
 - ・防災館の活用と出張防災教育の実施
- 地域との防災協定
 - ・災害発生時における水やマットレスなどの提供
 - ・地域と共同して防災イベントの開催、防災訓練への参加



防災館



消火訓練

社会 | サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンマネジメント

グローバルでの環境問題、人権・労働問題への対応、地球温暖化に対するカーボンニュートラルへの取り組みや自然災害に対するリスク管理と持続可能な社会の実現に向け、企業の求められる活動も変化しています。

このような環境変化を受け、当社では「調達基本方針」の改訂を行いました。また「サプライヤーCSRガイドライン」を制定し、すべてのお取引先様に周知することで、サプライチェーン全体としてCSRに取り組むよう進めています。

調達基本方針

- ①公平・公正で誠実な調達活動の推進
- ②お取引先様との相互信頼に基づいたパートナーシップの構築
- ③安全・品質の実現
- ④人権・労働への配慮
- ⑤地球環境への配慮
- ⑥コンプライアンス遵守
- ⑦適正な情報管理への配慮
- ⑧グローバル最適調達の推進

● サプライヤーとのパートナーシップ強化

調達活動において、品質や価格などだけではなく、労働条件の改善や環境配慮への取り組みなどをお取引先様と共同で行うことがより重要となってきています。「サプライヤーCSRガイドライン」制定後には、従来にも増して相互信頼に基づいたパートナーとして相互繁栄につながる活動へのご理解と実践をお願いしていきます。

● 具体的な取り組み

お取引先様64社とともにイノアック協友会を通じて、さまざまな活動に取り組んでいます。事業継続力強化計画や生活習慣病予防などの講演会を通じた啓蒙活動や現場の困りごとを吸い上げ対策する活動、工程改善活動などお取引先様と一体となり、活動を推進しています。また、改善成果を発表するQC選抜大会への参画など、人材育成を図りながら相互の企業レベル向上と共存共栄に努めています。

品質困りごと対策会

製品を見ながらお取引先様と適正な品質を取り決める活動を定期的に開催しています。



サプライヤー表彰

年間を通して貢献いただいたお取引先様の表彰を行っています。



● 持続可能な調達活動の推進

我々の生活や環境に優しい製品・商品を提供するため、「イノアック グリーン調達基準」を定めています。定期的に更新し、含有化学物質の調査を実施することで環境負荷の低いモノづくりに取り組んでいます。また、カーボンニュートラルにつながる調達活動の一環として、お取引先様を訪問し省エネ対策提案を実施しています。また、紛争鉱物や人権侵害による生産品などを排除するための調査などに取り組んでいます。

● コンプライアンスの遵守

お取引先様と締結する基本取引契約書の中に、知的財産権の侵害防止、グリーン調達の適合、反社会的勢力との関係排除を明記することで関連法令の遵守を行っています。

また、「下請法（下請代金支払等遅延防止法）」につきましては、お取引先様リストを作成し、対象となるお取引先様との取引条件の可視化を実施することで遵守を徹底しています。購買業務に従事する部門では、下請法講習会の受講や定期的な社内教育、法務部門による社内監査を実施することで継続的に適切な対応ができる仕組みづくりを進めています。

取引条件の可視化

新規お取引先様

取引開始時に、下請法が適用される取引に該当するか否かを確認。取引開始前に「お支払い条件（相殺条件を含む）・取引基本契約書・単価決定通知書」の取り交わしを行い、各下請お取引先様との取り交わし状況が一元管理できるリストを作成。

継続お取引先様

取引内容の変更にとまなう下請法該当取引事案が発生する可能性があるため、定期的に取引状況の確認によりリストの更新を行うことで、下請法遵守の維持管理を図る。

国内外の取り組み

イノアックグループでは、文化支援・人材育成を中心とした社会貢献活動を通じて、人々の交流の場を設け、そこに生まれる心の交流の活性化をサポートしています。

● 災害支援活動

イノアックグループでは有事の際に支援物資を寄贈しています。東北イノアックでは、東日本大震災の際に避難所にマットレスやスポンジを寄贈しました。九州イノアックと東北イノアックは2023年7月に豪雨の災害に見舞われた自治体の避難所にマットレスを寄贈しています。



● 献血への意識向上で貢献

イノアックリビングベトナムでは、赤十字社と協同で献血活動を実施しました。地域の患者のケアや緊急対応をサポートし、地域社会の自発的な献血運動の発展に貢献しています。



● 「どんぐり北広島ソフトテニス」を支援

西日本イノアックでは、ソフトテニスで全国優勝した選手を擁する地域密着型クラブ「どんぐり北広島ソフトテニス」の支援を行っています。西日本イノアックが製造するマットレスやまくらなどの寝具をクラブに提供し、チームの睡眠をサポートしています。



活動分類	概 要
地域貢献	品川区児童センターにキャラクタースポンジ2,000個を寄贈【イノアックコーポレーション 大崎事務所】
	自治体のゆるキャラキッチンスポンジを寄贈【東北イノアック】
	九州および東北の豪雨の際に避難所にマットレスを寄贈【九州イノアック】【東北イノアック】
	地域社会の自発的な献血活動の発展に貢献【イノアックリビングベトナム】
社会教育支援 (社会教育支援、職場体験)	国内外の学生の日本留学・海外留学に奨学金を給付【イノアック国際教育振興財団】
	商業高校の生徒を対象に商標研修を行い、ビジネス社会における知的財産権の啓蒙を行う【イノアックコーポレーション知的財産部】【東北イノアック】
	地元の中学生在が安全衛生について学ぶことができる職場体験を実施【イノアックコーポレーション安城事業所】
	工場見学の受け入れ【九州イノアック】
芸術文化支援	長年にわたり「イノアックイノベーションサポート」として、バレエやオペラへの協賛などの文化支援活動を継続的に実施【イノアックコーポレーション】
	目黒区美術館でのワークショップに、大小さまざまなウレタンフォームの端材を提供【東日本イノアック】
	東京都品川区の直営ショップにおいて、クラシック音楽をお楽しみいただけるアフタヌーンコンサートを定期的に開催【カラーフォーム SLEEP MODE 大崎店】
保健衛生・医療・健康	教育や障がい児・孤児の支援、てんかん、脳性麻痺、ダウン症の子どもたちの健康管理、リハビリテーションを実施。 その他、生活必需品の寄付、運営費の寄付による子どもたちの理学療法支援【イノアックポリマーベトナム】
環境保全	環境保護への意識を高めるため、ハロンビーチの清掃活動(100名を超える従業員が参加)を実施【イノアックベトナム】

ガバナンス

コーポレートガバナンス

● 基本的な考え方

企業業績・企業価値・社会的信用性を高めるために、コーポレートガバナンス強化を重要な経営課題と位置づけています。

● コーポレートガバナンス体制

当社は、8名で構成される取締役会において、経営に関する重要な意思決定を行っています。各取締役より職務執行状況、財政状態および経営成績などの報告を受け、業務執行の監視・監督にあたっています。また、経営に関

する監督責任と執行責任を分離するため、執行役員制度を導入しています。取締役会より執行権限を移譲された執行役員が、事業部・グループ会社・主要職能組織長として、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っています。

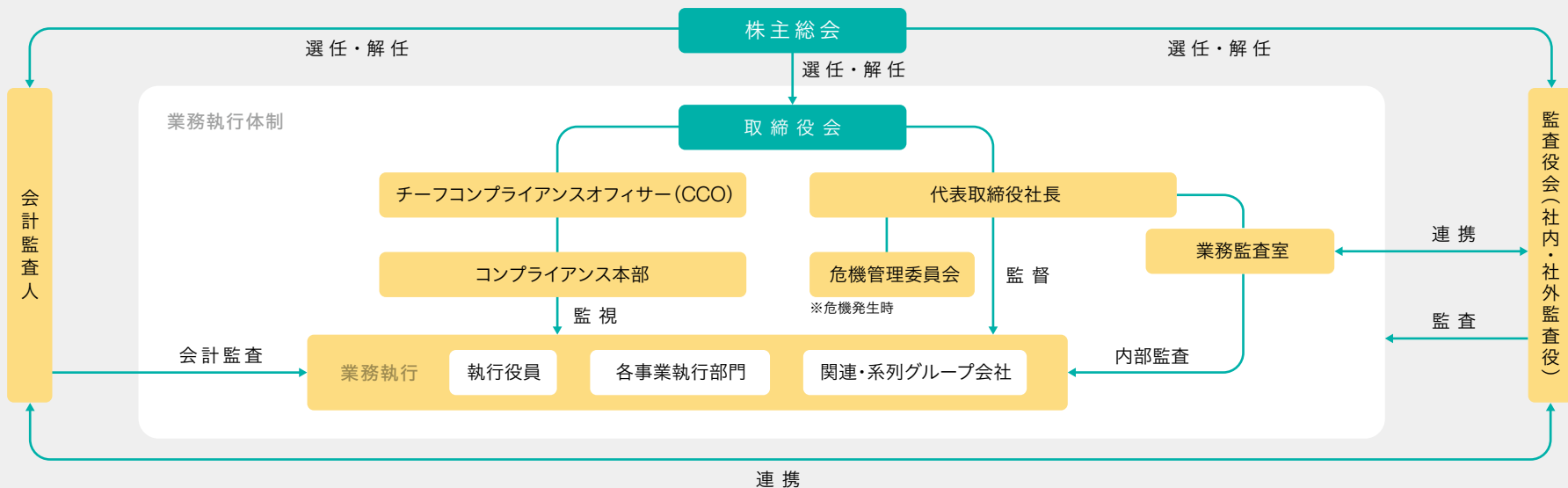
監査機能としては、社外監査役2名を含む3名で構成される監査役会を設置しています。監査役は取締役会など社内の重要な諸会議に出席する他、業務執行状況の聴取を通じて、取締役の職務の執行状況を監査しています。

● 内部統制システム

当社は、職務の執行内容を法令および定款に適合させるため、さまざまな施策を行っています。情報管理として、各文書の保管部署・期間を文書管理規程に沿って定めています。また、リスク管理においては経営執行会議でマネジメントしており、危機発生時には危機管理委員会を開催しています。

関連・系列会社においては、「関連会社管理規程」を制定し、業務運営ルールを明確にするとともに、必要に応じて会計監査および業務監査を実施しています。

コーポレートガバナンス体系図（組織系統図）



ガバナンス

コンプライアンス

● 基本的な考え方

企業としての社会的責任を果たし、顧客の期待に応えていくためには、法令遵守はもちろんのこと、社員が企業の一員としての社会的責任を意識することが必要不可欠です。当社では「コンプライアンス遵守」を会社方針と定め、法令を守ることにとどまらず、社員一人ひとりが高い倫理観をもって行動することで、コンプライアンス徹底に努めています。

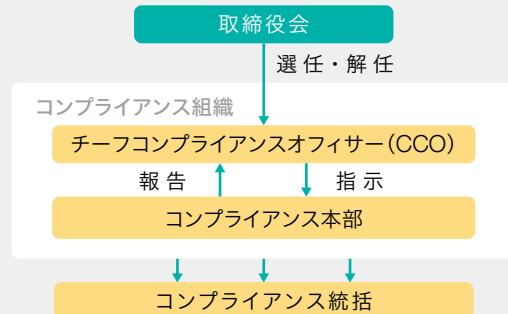
● 推進体制

当社では、取締役および執行役員から独立した権限を有するチーフコンプライアンスオフィサー（CCO）がコンプライアンス本部を統括し、コンプライアンスに関わる事項の施策・実施を行っています。CCOを中心にコンプライアンス本部と一体となって、グローバル全体での連携強化を図りつつ、コンプライアンス活動を推進しています。

コンプライアンス違反が生じた場合、CCOが対応責任者としてコンプライアンス本部を指揮して対応にあたります。その影響度に応じ、CCOは本社に対策委員会を設置し、一元的に対応します。

コンプライアンス組織を定めたプログラムは、CCOによる定期的な見直しによって、継続的な改善を図っています。また、コンプライアンス本部において、年1回のグローバルコンプライアンス評価会議を開催しています。

コンプライアンス組織図



具体的な取り組み

※ コンプライアンス研修の実施

全社員の節目となる定期研修（新入社員研修、中途社員研修、海外赴任候補者研修、基幹職研修など）でコンプライアンスパートを設けています。また、各地域・事業部の特性に応じてコンプライアンス研修を個別に実施しています。

※ 内部通報制度の整備

コンプライアンス違反またはその恐れがある事象について、当社に従事するすべての者が相談または通報することができる、内部通報窓口を設置しています。通報窓口は、内部（コンプライアンス本部）および外部（法律事務所）に設けています。

● 情報セキュリティ委員会の設立

当社では「機密管理規定」に基づいた適正な運用と管理のさらなる強化を目的として、2022年9月に情報セキュリティ委員会を設立しました。サイバーインシデント発生の低減および対応措置の整備を進めつつ、グローバル全体への展開を目指して活動しています。

活動内容

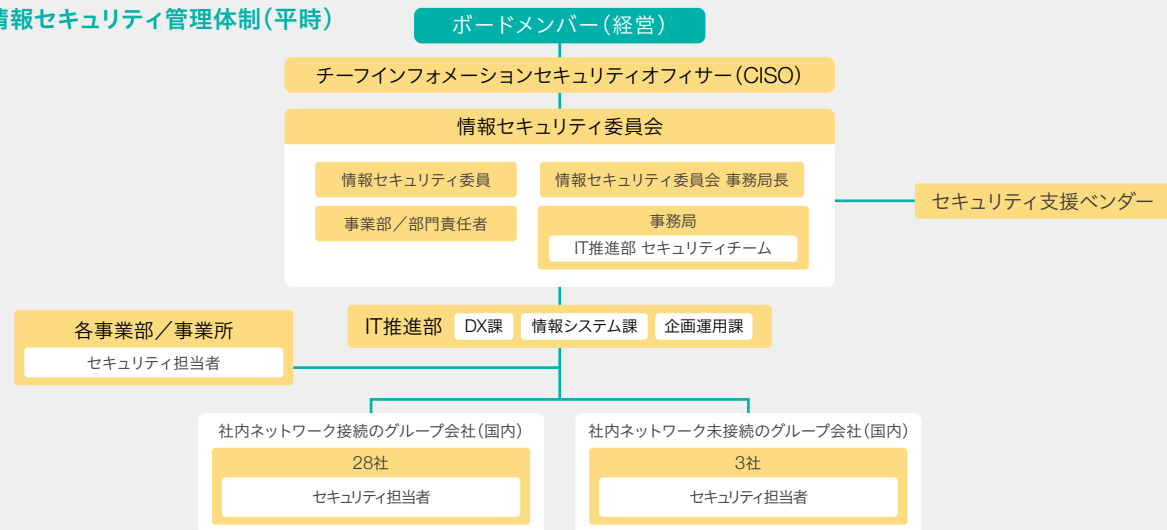
- サイバーインシデント発生の低減に向けた活動
- サイバーインシデント発生時に迅速な対応が行えるルール構築と訓練
- サイバーセキュリティガイドライン V2.0ならびに顧客が定める各種ガイドラインへの対応
- イノアックサプライチェーン網も含めたセキュリティ強化活動の推進

活動目標

（※2023年2月から2024年2月までのセキュリティ専門ベンダー契約期間内）

- 2024年3月までにサイバーセキュリティガイドラインV2.0の「LV1、LV2」項目について90%達成するための課題、対応方法、対応主管部署、納期、投資額（必要に応じて）を可視化
- サイバーインシデント発生時の対応フローを基本とした訓練実施
- セキュリティ啓蒙活動（e-ラーニング、説明会）

情報セキュリティ管理体制（平時）



ESGデータ集

環境 Environment

(国内事業所14拠点と関連(系列含む)27拠点)

		2018	2019	2020	2021	2022
エネルギー使用量	重油(kL)	3,894	3,778	2,891	2,997	2,792
	都市ガス(千m ³ N)	939	816	800	945	845
	石油など(千kg)	5,708	5,932	6,036	6,570	6,030
電力購入(千KWh)		123,678	125,753	120,162	124,521	116,324
CO ₂ 排出量(t)		90,437	90,305	81,337	83,876	74,355
	Scope1(t)	29,774	29,855	27,726	29,939	27,539
	Scope2(t)	60,663	60,449	53,611	53,937	46,816
PRTR(取扱・排出量)(t)		306	320	301	331	321
取水量	上水(千m ³)	204	228	224	234	219
	工水(千m ³)	249	206	182	168	146
	井水(千m ³)	1,939	1,918	1,971	1,990	1,901
産業廃棄物	発生量(t)	9,300	10,166	9,671	10,814	9,894

社会 Social

(単体)

			2018	2019	2020	2021	2022
従業員関連データ	従業員数(人) ※2023年4月1日時点		1,745	1,853	1,903	1,889*	1,884
		男性(人)	1,544	1,628	1,642	1,611*	1,590
		女性(人)	201	225	261	278*	294
	新卒採用者数(人) ※2022年4月1日～2023年3月31日		54	45	52	46	52
		男性(人)	42	34	31	31	36
		女性(人)	12	11	21	15	16
	平均年齢(歳) ※2023年4月1日時点		42.9	41.9	41.6	41.6	41.6
		男性(歳)	43.2	42.3	42.3	42.3	42.3
		女性(歳)	40.6	39.3	37.8	37.7	37.9
	退職者数(人) ※2022年4月1日～2023年3月31日		96	88	114	113	153
	離職率(%) ※2022年4月1日～2023年3月31		5.5	4.7	6.0	6.0	8.1
	実労働時間数(千時間) ※2022年4月1日～2023年3月31日 従業員のみのみ		3,626	3,748	3,760	3,699	3,645
	男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)(%)		—	—	—	—	79.8
		正社員(%)	—	—	—	—	80.7
		非正社員(%)	—	—	—	—	81.5

※集計方法の変更により数値を修正

ESGデータ集

社会 Social

(単位)

		2018	2019	2020	2021	2022
人材育成	総研修時間(時間)	37,892	25,562	18,608	26,023	25,018
	受講者数(人数)	1,830	1,345	1,442	1,971	1,390
	年間平均研修時間(時間)	20.7	19.0	12.9	13.2	18.1
ダイバーシティの推進	女性従業員比率(%) ※2023年4月1日時点	12	12	14	15※1	16
	男性管理職社員数(人) ※2023年4月1日時点	278	273	273	289	286
	女性管理職社員数(人) ※2023年4月1日時点	8	9	9	13	13
	管理職に占める女性比率(%) ※2023年4月1日時点	2.8	3.2	3.2	4.3	4.3
	障がい者社員数(人) ※2023年4月1日時点	30	28	28	28	30
	障がい者雇用率(%) ※2023年6月1日時点	2.4	2.3	2.3	2.4	2.5
働きやすい職場づくり	育児休業取得者(人) ※2022年4月1日～2023年3月31日	4	3	11	9	5
	男性(人)	0	0	1	4	0
	育児休業などと育児目的休暇の取得割合(%)	—	—	—	—	89.6
	有給休暇の取得率(%) ※2022年4月1日～2023年3月31日	47.3	53.0	52.9	64.2	70.6
	1人あたりの平均月間残業時間※2(時間) ※2022年4月1日～2023年3月31日	18.1	17.5	19.5	19.7	18.6
	労働組合の組合員数(人) ※起算日2022年4月1日 準組合員含む	1,417	1,486	1,491	1,481	1,486
労働安全衛生への取り組み	休業度数率※3	0.60	0.82	0.44	0.76	0.46
	ヒヤリハット・KY提案数※4	0.11	0.10	0.17	0.26	0.40
	健康診断の受診率(%)	96.1	99.9	100	100	100
	ストレスチェック受検率(%)	86.1	90.1	93.9	94.6	97.0

※1 集計方法の変更により数値を修正

※2 時間外手当対象+休出+法定休出 出勤日数0の月は除外 対象者一般職(ST～AM)、営業・技術手当者は実残業時間数

※3 労働災害件数÷実労働時間数×1,000,000

※4 1月あたりの件数÷1人

ガバナンス Governance

(単位)

		2018	2019	2020	2021	2022
取締役会	取締役役人数(人)	10	10	9	8	8
コンプライアンス	コンプライアンス研修の受講者数(人)	—	—	271	361	650
情報セキュリティ	情報セキュリティ研修の受講者数(人)	82	87	57	1,034	53
	重大インシデント件数(件)	0	0	0	0	0

会社概要

- ▶ 社 名 株式会社イノアックコーポレーション INOAC CORPORATION
- ▶ 資 本 金 7億2,000万円
- ▶ 代 表 取締役会長 井上 聡一 代表取締役社長 野村 泰
- ▶ 本 社 〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番4号
- ▶ 本社(東京) 〒141-0032 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル4階
- ▶ 設 立 1954年(昭和29年)
- ▶ 従 業 員 数 1,835名(2023年4月1日現在)
- ▶ 売 上 高 1,632億円(2022年12月)

事業内容

素材が拓く、快適な暮らし。 INOAC Materials, Comfortable Life

イノアックの事業は大きく5つに分類されます。
取り扱う製品や市場も多岐にわたり、
多様なフィールドで人々の快適な生活を支えています。

① 高機能材料事業

生活用品からIT機器・建築資材に至るまで、さまざまなフィールドで暮らしを支えています。

② 自動車関連事業

内外装製品・機能製品・シート関連製品を供給し、自動車の安全・快適の実現に貢献します。

③ iRCタイヤ

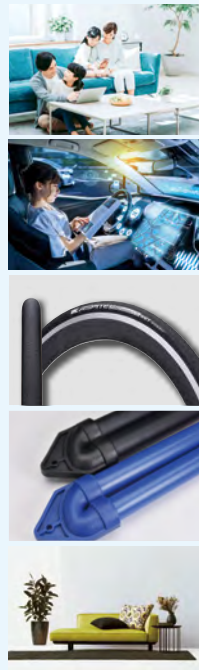
イノアックグループ創業部門であり、二輪車用タイヤ、チューブの専門メーカーです。

④ 住環境事業

主に住宅・建築・土木・環境関連の事業を展開しています。

⑤ 寝具・家具事業

快適な眠りを提供する寝具“カラーフォーム”や、福祉用具“すみれ”、家具“HUKLA”を展開しています。



事業別国内売上高構成比 ■自動車 ■高機能材料

